

産業クラスター 第 期中期計画

平成 1 8 年 4 月

経済産業省経済産業政策局 地域経済産業グループ

目 次

産業クラスター第 期中期計画	1
産業クラスター計画の目標	2
1．産業クラスター計画の目的・ミッション	2
2．産業クラスター計画の基本ポリシー	2
3．産業クラスターの究極的目標	3
第 期・産業クラスター計画に係る成果	5
1．地域における産学官ネットワークの形成	5
2．新産業・新事業の創出支援	6
第 期・産業クラスター計画	9
1．第 期中期計画の基本方針	9
2．第 期中期計画の基本目標	12
3．産業クラスター・プロジェクトの再編成	14
4．産業クラスター計画推進のための施策項目	15
5．当面の具体的支援事項	16
政策評価・管理システム（P D C Aサイクル）の導入	20
1．P D C Aサイクル導入の必要性	20
2．P D C Aサイクルの実施方法	20

別添 個別プロジェクト計画の概要

産業クラスター第 期中期計画

平成 18 年 4 月 1 日
経 済 産 業 省
地域経済産業グループ

激化する国際競争の中で、我が国全土に所在する産業が生き残っていくためには、全国各地で地域の産業資源を活用したイノベーションが生まれ、新事業・新産業が創出されるとともに、さらにイノベーションの連鎖が全国に波及していくことが重要である。また、こうしたことは地域経済の自立的発展を実現するためにも不可欠である。

このため、これまでの縦割りで一方的な関係、或いは、単に地理的に近接しているのみで相互に無関係な状態から脱却して、地域の中堅・中小企業、大学及び公的機関等が網の目のようになった水平的なネットワークを形成し、知的資産・経営資産などを相互に活用しつつ、産学官及び企業間連携を進展させることで、新事業が次々と生み出されるような事業環境が整備されること、そして、この結果として競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態(以下「産業クラスター」という)を目指すことが重要である。

かかる観点から、経済産業省では平成 13 年度(2001 年度)から平成 17 年度(2005 年度)までを第 期として、全国で新たな産業クラスターの形成を目指す産業クラスター計画を開始してきた。同計画はこれまでの類似の政策とは異なり、中央で決めたことを単純に地域の現場に当てはめるというものではなく、地域ブロック毎に置かれている経済産業局等 が企業や大学等を回って、様々な地域の産業実態を把握し、産学官のネットワークを構築するというボトムアップ的な展開を行った。

こうした結果、各経済産業局のイニシャティブによって、IT、バイオ、環境、モノ作りの分野において、産業クラスターの形成を目指したプロジェクトがこれまでに全国で 19 プロジェクトほど開始され、約 6,100 社の企業と約 250 の大学の参加を得て、産学連携・産産連携・異業種連携に係るネットワークを構築し、具体的な事業を展開してきたところである。

第 期から第 期に移行するにあたっては、これまでの成果を評価するとともに、地域の産業資源をもう一度把握することで、各経済産業局が遂行する個別の産業クラスター計画を修正・見直し、再編統合を行った。この新たな産業クラスター計画、すなわち第 期中期計画(平成 18 年度(2006 年度)～22 年度(2010 年度))では、再編成された 17 プロジェクトを推進して引き続きネットワークの形成を進めるとともに、新事業・新産業創出機能としてのクラスター活動が各地で展開されるよう環境整備を進めていく。

産業クラスター計画を展開する経済産業省の地方支分部局は、下記の 10 機関： 北海道経済産業局、東北経済産業局、関東経済産業局、中部経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、近畿経済産業局、中国経済産業局、四国経済産業局、九州経済産業局、沖縄総合事務局経済産業部

産業クラスター計画の目標

1. 産業クラスター計画の目的・ミッション

我が国の国際競争力を強化するとともに、地域経済の活性化に資するため、全国各地に企業、大学等が産学官連携、産産・異業種連携の広域的なネットワークを形成し、知的資源等の相互活用によって、地域を中心として新産業・新事業を創出するような状態（産業クラスター）の形成を図ることを目的として、産業クラスター計画を推進する。上記目的を達成するために、経済産業省は以下のミッションを遂行する。

イノベーションを促進する事業環境の整備

産学官の新事業創出に向けたイノベティブな活動を促進するために、広域的な産学官連携に係るネットワーク・システムの整備、その他創業、新事業展開、事業提携、経営革新に係る支援制度の活用促進を始めとする事業環境を整備する。

国家戦略に沿った新産業の創出

「新経済成長戦略」、「新産業創造戦略」等において国家戦略上の重要分野として定められた新規産業について、この萌芽を地域で発掘して伸ばすとともに、国際競争力を持つ産業となるよう支援し、地域でしっかりと根付かせる。

地域振興との相乗効果の現出

地域経済の自立化を目的として地域の行政等が主体となっていく地域産業振興と連携することで、新産業・新事業創出の効果を高めるとともに、国と地域との間で政策遂行の相乗効果をあげる。

2. 産業クラスター計画の基本ポリシー

現場主義の尊重

これまでの、ややもすれば、全国一律かつ中央統制的になりがちであった施策の運営方法を改め、現場での施策展開を第一と考える現場主義を尊重する。具体的には、各地域ブロックにおいて経済産業省に係る産業政策の展開の中心となっている経済産業局等に対して、この裁量権を可能な限り保障する。

特に経済産業局等の職員が企業、大学等を訪問、接触して収集した産業実態、政策ニーズ、政策評価その他の一次情報に高い価値を認め、産業クラスターに係る施策の企画立案及びその実施において、経済産業局のイニシアティブを最大限に尊重する。

このため、産業クラスター・プロジェクトの新設、改廃については、経済産業局等の判断を一義的に優先させ、他方、地域経済グループは産業クラスター・プロジェクトを推進するための政策フレームワーク及び政策パッケージを構築する。

施策の戦略的活用

産学連携、異業種連携、新規事業創出支援等に係る支援策について、様々な部局・府省がそれぞれの観点から制度・ツールを所管して施行していることに鑑みて、産業クラスター・プロジェクトの展開においては、原則、コアとなるネットワークの形成に係る固有のツールを確保する。他方、これ以外のツールの研究開発支援、企業連携支援、販路開拓支援、起業・創業支援、人材育成支援その他の支援については、他の部局、機関、府省の施策を戦略的に活用する。

特に経済産業省の政策ツールについては、近年、経済産業局にその実施が集中してきていることから、産業クラスター・プロジェクトの実行部隊である経済産業局を中心にして、産業クラスターの形成の観点から関連する施策を戦略的に実施する。また、独立行政法人の地域組織についても、経済産業局が連携の中心となって、産業クラスターの形成にむけた協働化を行う。

3. 産業クラスターの究極的目標

諸外国の例を踏まえると、イノベーションが恒常的に生み出されるような本格的な産業クラスターを創成するためには、息の長い関係者の努力と長い年月を要していることに鑑み、産業クラスター計画においては、数十年間単位の長期的視野で施策を展開することとし、究極的には、以下を目標とした産業クラスターの形成を目指す。

イノベーションの連鎖反応

産業クラスター形成の過程では、企業、大学・研究機関・教育機関、産業支援機関、行政機関（経済産業局、地方自治体等）等幅広い主体が集まり、コアパーソン・コアグループを中心に地域産業に係る戦略やシナリオを検討、作成することで、地域で共通の問題意識が醸成される。

他方、フェイス・トゥ・フェイスでの人的交流が活性化されることで、地理的にも心理的にも近い間柄であり、個人的な信頼関係を基礎としたいわゆる「顔の見える（人的）ネットワーク」が生まれ、情報交換、事業協力が始まる。こうしたネットワークが中心となって一種のコア／拠点が形成され、さらにこれらのコア／拠点を含んだ広域的なネットワークが発展して産業クラスターが形成される。

このことが基礎となって、産業クラスターの中では、各構成主体の有する技術、ノウハウ、知見・知識、情報等の知識、資源等が、張り巡らされた柔軟で水平的なネットワークを通じて縦横に流通し、知識等の融合が引き起こされる。さらに、域外との連携による新たな知的資源の導入が行われるとともに、異なる産業間の知的連鎖によるシナジー効果が生まれて、一層イノベーションが加速化される。

こうした地域的な産業クラスターの形成活動によって、生み出されるイノベーションの波が他地域のクラスターにも刺激を与え、相互作用によって日本全国に広がって

いくことで、我が国全体のイノベーションをさらに活性化させることを目指す。

産業の最適化と環境変化耐性の強化

産業クラスターの発達によってイノベーションが活性化することで、固定的であった既存の産業集積にダイナミズムが生まれ、人材、技術、資本の流動化が活発化する。企業経営の側面では、企業のコア分野の重点強化・事業提携、非コア分野のアウトソーシング化、非効率部門の再編成等が行われることで、企業組織のスリム化、効率的な再編成、関連企業間での準組織的関係の構築・解消等が繰り返されることとなる。

こうして産業編成が絶えず変化して進化することで、地域における産業構成の最適化が行われるとともに、事業環境の変化に対して迅速かつ機動的な対応ができるようなファンダメンタルが強化される。この結果、当該地域に存する産業が国際的な競争優位を確保することが容易となる。こうした動きが全国的に広がることで、我が国産業の全体最適化と環境変化耐性の強化に貢献することを目指す。

ブランド化による国際的集積の加速化・高質化

信頼と協力の人的ネットワークたる「顔の見えるネットワーク」が触媒となって、地域の求心力を高めることで、相互に関連し合う一定の産業分野に係る企業群、大学・研究機関、専門家群といった行動主体が集まり、一種の拠点が形成されて対外的な露出度が増加する。

こうした中で、地域の産学官・産産・異業種連携活動がメディアを通して有名になったり、生み出された商品及びサービスが一定の評価を獲得して国内外に紹介されたりすることを通じて、当該地域の産業クラスターの国内外での知名度・認知度を一気に向上させ、地域の国際ブランド化が進む。

これらのことを通じて、当該地域の企業は国内外からの引き合いが増えるとともに、製品サービスの質が高い、或いは、取引リスクが極めて低いといった評価を受けることで、取引機会が増大し、商談成立確率が向上する。また、当該地域における企業誘致や人材確保の成功確率も上がってくる。

このような地域の国際ブランド化によって、形成された産業クラスターがさらに求心力を高め、世界中から企業、人材、投資を集めることで、産業の国際的な集積を加速化或いは高質化させる。こうした産業クラスターが全国各地で生まれて発展することで、我が国がイノベーションの世界的な中心地の一つとなることを目指す。

第 期・産業クラスター計画に係る成果

[計画期間]平成13年(2001年)4月~平成18年(2006年)3月

第 期は、「産業クラスターの立ち上げ期」として位置づけ、地域ブロック毎に設置されている経済産業局が民間のネットワーク支援機関等と連携しつつ、産学官の人的ネットワークの結節点となって、全国で19のプロジェクトを立ち上げた。この中で、産業クラスター形成を担う地域の中堅・中小企業、大学、公的機関等といった構成主体の発掘を行い、問題意識の共有化と情報伝達の活性化を行なった。これらにより、産業クラスターの基礎となる「顔の見えるネットワーク」の形成を図った。

さらに、上記ネットワークを基礎として、例えば、ビジネスマッチングや産学官連携による研究開発プロジェクト等を開始するなどして、産業クラスターの参加企業による新事業創出に向けた取り組みを促進するとともに、大学などの知的資産を活かしたベンチャービジネスの創出支援を行った。

1. 地域における産学官ネットワークの形成

(1) 「顔の見えるネットワーク」の形成

各経済産業局等10支分部局の職員及びコーディネータが、地域で事業活動を行う様々な業種の中堅・中小企業、ベンチャー企業、大企業、大学、公的研究機関、工業高等専門学校、自治体、産業支援機関、工業技術試験所、商工会議所その他経済団体、NPO法人等を訪問して、行政ニーズを把握するとともに、産業クラスターの形成に向けたネットワーク活動を展開した。

具体的な活動体制として、広域的なネットワーク形成に係るプロジェクトの中心となる民間機関を「プロジェクト推進機関」として位置づけ、幅広い地域或いは産業分野を対象とした産業クラスター・プロジェクトを立ち上げた。

期間中に10支分部局で行われた企業への訪問件数は約1.8万件(企業の重複あり)、研究者への訪問件数は約6,800件に上っている。また、セミナーを約1,200回(延べ参加人数は約20万名)、産学交流会を約1,400回(同じく約12万名)、マッチングセッションを約400回(同じく約16.3万名)開催した。

これらの結果、全国で19の産業クラスター・プロジェクトが立ち上がり、約6,100社の中堅・中小企業、約250大学が参加する広域的な産学官連携のネットワークが形成された。

(2) ネットワークの外縁の拡大

平成17年度(2005年度)からは、広域的なネットワークの拡充を図るため、従来のプロジェクト推進組織に加え、一定の地域或いは一定の産業分野において、産業クラス

ター形成の新たな核となりうる産業支援機関・大学等を「拠点組織」として位置づけ、これらに対する支援を開始した。

この結果、さらに多くの中堅・中小企業、大学、公的支援機関、自治体等の参加が加速化されつつある。平成17年度には拠点組織として81件を採択したが、今後、当該拠点組織に参加する企業及び大学とのネットワーク化を進めることで、上記の産業クラスター・プロジェクトへの参加企業及び参加大学はさらに拡大するものと見込まれる。

(3) クラスター形成人材の配置

同じく、平成17年度から産業クラスターの形成活動の中心となる人材（「クラスター・マネージャー」）をプロジェクト推進組織及び拠点組織に配置することを通じ、プロジェクトの効率的・効果的な推進を図っている。これらの人材の多くは民間ビジネス経験者であり、全国で105名が配置された（平成17年度）。

2. 新産業・新事業の創出支援

形成された産学官連携のネットワークが活用され、大学等の技術シーズや知見を活用した共同研究の実施などを通じて新産業・新事業の創出が行われた。また、このネットワークの中から大学発ベンチャーが多数生みだされた。

(1) 新事業の創出

新事業の創出

「産業クラスター計画」のネットワークに参画している企業において、平成13年度（2001年度）から平成15年度（2003年度）の3カ年で、新製品の生産、加工、市場投入、新しいプロセス技術の導入、試作品の作成といった、いわゆる新事業の開始について、その件数の累計が約1万7千件に達した。さらに、産学官連携のネットワークの拡充に伴い、第1期の終了する平成17年度（2005年度末）までには、約4万件程度の新事業が生み出される見込みである。

マッチングの推進

ビジネスマッチング及び技術交流会の開催、コーディネータの派遣を通して、708件のマッチングが成立し、145件の技術移転が成立した。

(2) 技術開発の推進

地域産学連携型の研究開発プロジェクトの推進

産業クラスターのネットワークも活用される形で、地域産学連携型の実用化技術開発事業（「地域新生コンソーシアム研究開発事業」）を展開した。同事業では平成9年度（1997年度）から平成16年度（2004年度）までに約1,130件のプロジェクトが完了し、また、125件が現在遂行中だが、このうち約6割が産業クラスターのネットワーク参加企業に関するものである。なお、完了した約1,130件のうち、27%に当たる約300件が事業化に成功している。

知的クラスターとの連携推進

文部科学省が平成14年度(2002年度)から展開している知的クラスター創成事業等、他府省の研究開発施策で生み出された新技術シーズを活かした事業に対して、上記の地域新生コンソーシアム研究開発事業の中に「他府省連携枠」を設定することで、技術シーズから実用化・事業化までの切れ目ない支援を行っている。平成17年度(2005年度)においては、知的クラスター創成事業から生まれたシーズを活用した上記コンソーシアム事業として、20件を採択して事業を遂行した。

中小企業支援策との連携推進

平成17年度から上記地域新生コンソーシアム研究開発事業に、高度部品・材料産業分野における中堅・中小企業の基盤的技術の底上げを目的とした「地域ものづくり革新枠」を設定し(平成17年度に7件の事業採択)、産業クラスターの基礎を支える裾野産業の基盤強化を行っている。

平成17年度から開始された中小企業庁の「新連携支援制度」を活用して、産業クラスターのネットワークから生まれた新連携事業に対する支援を開始した。なお、同新連携事業では、事業計画を認定された118件の案件のうち43件が産業クラスターのネットワーク参加企業に関するものである(平成17年(2005年)12月時点)。

大学発ベンチャーの創出支援

産業クラスター・プロジェクトの中で、大学発ベンチャーを目指す起業家に対しても積極的に参加を呼びかけて支援を行った。その結果、クラスターのネットワークの中から生まれた大学発ベンチャーの累計は、平成13年度(2001年度)から平成16年度(2004年度)までで133社となり、同じ期間で創出された大学発ベンチャー数の計683社に対して、約20%の寄与を果たした。

(3)資金供給、販路開拓、ビジネス・インキュベーション

産業クラスターサポート金融会議の設置、金融機関との連携

金融庁により打ち出された「地域密着型金融の機能強化に関するアクションプログラム」により、産業クラスターサポート金融会議が全国11ブロックで設置され、計447の金融機関が同会議に参加し、延べ69回の会議が開催された。内、約160の金融機関で「産業クラスター計画関連補助金つなぎ融資制度(産業クラスターサポートローン等)」が設立され、平成17年(2005年)9月までに延べ125件、計24億円が融資された。また、同会議を通じて金融機関が参加するビジネスプラン発表会、クラスター関連施策説明会、公設試験研究機関の見学会等が開催されるほか、産業クラスター計画を含めた産学官連携、新事業展開を支援するための各種ファンドが相次いで設立されるなど、資金供給面で金融機関との連携体制の構築も進んでいる。

(独)日本貿易振興機構(JETRO)を活用した海外販路開拓、交流支援

(独)日本貿易振興機構(JETRO)のローカル・トゥ・ローカル産業交流事業を活用して、TAMAとイタリアベネット州の交流(平成16年度商談件数50件(対日進出相談、販売協力等))や広島県とスイス・ツーク州の国際産学連携クラスター交流等、クラスターに属する企業による海外連携を支援した。

また、JETROの先進的対内直投推進事業(平成16年度)を活用して、グレーターナゴヤニシアティブ(GNI)の国際交流活動において、ドイツの自動車メーカーの日本法人の設立や支所の設置を支援した。

さらに、JETROの産業クラスター国際交流調査事業(平成16年度)を活用して、海外クラスターとの交流調査(ミッション派遣)を行った案件のうち、東海ものづくり創生プロジェクト東海バイオファクトリー研究会(現在の東海バイオものづくり創生プロジェクト) - 米国・ノースカロライナ州案件については、その後も継続して交流が行われているほか、中国(瀋陽)にIT企業等を含む官民交流団を派遣した北海道スーパークラスター振興戦略では、参加者の中で具体的商談に至ったものが見られた。

起業支援(ビジネス・インキュベーション)との連携

大学発ベンチャー等の起業支援や中小企業の新事業の立ち上げ支援を行うビジネス・インキュベーション(BI)事業は、(独)中小企業基盤整備機構が整備したインキュベーション施設を始めとして、少なくとも全国300カ所以上で実施されており、オンサイトで起業家を支援するインキュベーション・マネージャ(IM)も400人を超えるに至っている。このうち100を超える事業が、産業クラスター事業においても重要な位置づけを与えられている。

第 期・産業クラスター計画

[計画期間] 平成18年(2006年)4月～平成23年(2011年)3月

[数値目標] 計画期間5年間の累計で、新事業開始件数 40000件

[プロジェクト数] 17プロジェクト[別添] 廃止5、新設3、修正9、継続5

[対象分野(数)] 燃料電池(3)、情報家電(6)、ロボット(3)、コンテンツ(4)、
健康・福祉・機器・サービス(9)、環境エネルギー・機器・サービス(5)
プロジェクト内で重複あり

(参考)「新経済成長戦略」、「新産業創造戦略」の戦略分野との主な対応関係

計(17)	燃料電池	情報家電	ロボット	コンテンツ	健康・福祉・ 機器・サービス	環境エネルギー・ 機器・サービス
北海道(1)	-	-	-			-
東北(1)	-		-	-	()	-
関東(3)	()		()			-
中部(2)	()		()	-		()
北陸(1)	-	-	-	-		-
近畿(3)	()		()	()		
中国(2)	-		-	-	()	
四国(1)	-	-	-	-		-
九州(2)	-		-	-	-	
沖縄(1)	-	-	-			

()は同一プロジェクトに含まれている分野

1. 第 期中期計画の基本方針

第 期を「産業クラスターの成長期」と位置づけ、引き続きクラスター形成活動のコア/拠点を生み出す「顔の見えるネットワーク」の形成を図るとともに、当該ネットワークを基礎にしてイノベーションの加速化と新産業、新事業の創出に係る具体的な成果の導出を図る。また、政策効果を一層高め、効果の持続性・波及性を実現するため、関係府省・関係機関との連携、国際的展開、施策の普及・浸透、活動の自立化を図る。これらのことにより、我が国産業の国際競争力の強化と地域経済産業の自立的な発展の実現を目指す。

ネットワークの拡充と事業化成果の現出

産業クラスター計画第 期においては、産業クラスターのベースとなる「顔の見える

ネットワーク」の形成を推進し、産業クラスター計画の立ち上げを行った。第 期では、引き続き、各地域での産業クラスター形成に係る事業（プロジェクト）を本格的かつ着実に展開していくため、「プロジェクト推進組織」、「拠点組織」が中心となって取り組んでいるネットワーク形成活動を引き続き支援することで、全国各地に根付いてきた産学官連携・産産連携のネットワークの一層の充実・発展を図っていく。

また、ネットワークの形成、発展によるイノベーションの加速化を通じて、新事業、第二創業、IPO、ベンチャーの創出等、次々と「目に見える成果事例」を生み出す環境を整備する。特に、事業化成果を出すために、製品及びサービスの顧客ターゲットを明確にして、いわゆる「売れる商品」の企画及び「売る仕組み」の構築がクラスター活動に内包されるような事業環境の整備を行う。

地域科学技術政策との連携

第 2 期科学技術基本計画（平成 13 年度～ 17 年度）においては、地域のポテンシャルの活用による科学技術の高度化・多様化及び地域における革新技术・新産業の創出を通じた我が国経済の活性化という観点から、「地域クラスターの形成」を位置づけていた。

第 3 期科学技術基本計画（平成 18 年度～ 22 年度）においても、「地域における科学技術の振興は、地域イノベーション・システムの構築や活力ある地域づくりに貢献するものであり、ひいては、我が国全体の科学技術の高度化・多様化やイノベーション・システムの競争力を強化するもの」との認識のもと、「絶えざるイノベーションの創出」を果たすために「地域クラスターの形成」を長期的に取り組むことが明記された。

これらを受けて、第 3 期科学技術基本計画、これに基づく重点分野別推進戦略等、科学技術・産業技術政策に係る政府の基本方針を踏まえ、総合科学技術会議に設置された「科学技術連携施策群」「地域科学技術クラスター」の下に、具体的なプロジェクトに取り組む等、関係府省との連携を一層強化して産業クラスター計画に基づく施策の中に積極的に取り込む。特に文部科学省が行う「知的クラスター創成事業」等の地域科学技術振興施策とは、緊密に連動して施策を展開する。

関連施策・関係府省・関係機関・自治体との連携強化

産業クラスターのネットワークで生み出される事業シーズを実現化する観点から、これまで以上に中小企業施策、産業技術施策等を積極的に活用する。また、地域での産学連携、産産連携、異業種連携を支援する(独)中小企業基盤整備機構、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、(独)産業技術総合研究所との協力関係を確立するとともに、原則、産業クラスター形成活動の構成員としても明確に位置づける。

他方、産業クラスターの発展とともに、農工連携・医工連携等といった異分野間の融合が一層求められるようになってきており、関係府省及びその関係機関との連携を一層深める。さらに、産業クラスター計画が地域経済産業の活性化・自立化に資することから、地方自治体による産業支援活動や民間レベルの新事業創出活動との連携・協力体制を強化することで、地方自治体等が行う地域振興施策との相乗効果を高める。

クラスター間の交流強化、国際交流の促進

産業クラスターの成長を促すためには、地域で不足する人材、技術、販路等を域外に求めることが重要であり、他方、各地域が有する強み・弱みを組み合わせることで相互にメリットを享受することも可能であることから、経済産業局及びクラスター・マネージャーが中心となって、国内の産業クラスター間の広域連携を促進する。

海外のクラスターとの連携については、外交ルート及びJETROを活用しつつ、政府間及び民間での国際交流を深めていく。こうした中で、ビジネス上の必要性があれば、これに応じた海外市場開拓、事業提携、共同研究開発、投資交流に関する協力をを行う。また、国際交流を深めることで国際的な知名度を向上させるとともに、例えば外国企業の誘致によってもたらされる技術革新の波及、事業連携を促すことで、よりビジネス機会を拡大することを図る。

また、クラスター間の交流強化、国際交流の促進をより一層展開するために、国際化を推進できるようなクラスター・マネージャーの育成も図る。

産業クラスター・プロジェクトの自立化

産業クラスターの成長に伴い、イノベーションが活発化してくることによって、産業クラスターにおける事業活動の展開速度が加速化し、よりプロジェクトの成長段階に応じた柔軟かつ機動的なプロジェクトの展開が必要になる。

また、「官から民へ」という流れの中で、民間でできることは民間に委ねることが求められているが、産業クラスター計画においてクラスター形成活動の中心となっているプロジェクト推進組織に対しても、民間としての自発的な活動を促すことが重要である。

こうしたことから、プロジェクト推進組織の自由度と自立度を高めるため、行政による推進組織の運営に対する直接的な関与の度合いを薄めるとともに、公正中立的な立場に立ちつつ、産学官の連携による民間資金や競争的資金の獲得を側面から支援することで、推進組織の独自財源の充実などの財政面の自立化を促す。

また特に、ビジネスマッチング等クラスター活動のコアとなる専門的知識を有するコーディネータやマネージャーといった産業支援人材の確保・育成などの組織体制の強化を行うことで、産業クラスターに参加する企業にとってビジネス上のメリット、顧客満足度が得られるような事業展開を促進する。

産業クラスター計画の普及・浸透度の向上

産業クラスター・プロジェクトの手法を普及させることで、地域固有のクラスターが全国各地に自発的に出現するようになると、クラスター間でクラスター形成・発展の相乗効果が生まれ、産業クラスター政策に乗数効果を与えるものと期待できる。

また、あらゆる情報チャネルを活用して、産業クラスター計画に係る情報発信を行うことで、産業クラスターの知名度を国内外で向上させ、産業クラスターのブランド化を促進することで、参加企業のビジネスチャンスを拡大するとともに、人材や資金の求心力を高める。

2. 第 期中期計画の数値目標

産業クラスター計画は、イノベーションの活性化による新事業・新産業の創出を目的とすることから、数値目標については新事業開始件数を設定する。

さらに、各プロジェクトは、対象分野・地域、プロジェクトの進捗状況、経済産業的背景、クラスター形成に係る考え方が相違することから、各プロジェクトの特性に応じた数値目標を別途設定する。

共通目標指標：新事業開始件数（参画企業における全体数）

平成18年度（2006年度）から平成22年度（2010年度）までに、
全国で4万件の新事業を開始させる。

新事業開始件数：新商品・新製品の試作、製造、市場投入
や新たな製造プロセス技術の導入、新しいサービスの導入

各プロジェクトの数値目標（平成22年度までの目標）

プロジェクト名	新事業開始件数（共通目標）	追加目標
北海道スーパークラスター 振興戦略	3,000件/5年間 次期計画策定時（平成18年度中） に改めて設定する予定	・売上高 4400億円 （情報産業=4000億、バイオ産 業=400億円） ・新規株式公開企業 15社 ・売上高（情報産業） 10億円超企業数60社 ・新規企業創出数（バイオ産業） 15社 既存計画中（16～18年度）のもの
TOHOKU ものづくりコリドー	2,400件/5年間	-
地域産業活性化プロジェクト	(TAMA) 2,000件/5年間 (中央道) 1,000件/5年間 (東葛・川口・つくば) 1,000件/5年間 (三遠南信) 2,000件/5年間 (首都圏北部) 1,500件/5年間 (京浜) 3,000件/5年間	-
首都圏 情報ベンチャーフォーラム	250件/5年間	・自立的なコアネットワーク創出 5件/5年間

首都圏バイオ・ゲノムベンチャーネットワーク	250件/5年間	-
東海ものづくり創生プロジェクト	5,000件/5年間	-
東海バイオものづくり創生プロジェクト	60件/5年間	・新規企業創出件数 30件/5年間
北陸ものづくり創生プロジェクト	1,000件/5年間	・売上高 研究会参画企業における売上高の伸び率 3%アップ/年
関西フロントランナープロジェクト Neo Cluster	8,000件/5年間	・クラスター組成数 175件/5年 ・クラスター企業の売上高の伸び率 25%/5年
関西バイオクラスタープロジェクト Bio Cluster	1,000件/5年間	・クラスター組成件数 75件/5年 ・クラスター企業の売上高の伸び率 25%/5年
環境ビジネス KANSAIプロジェクト Green Cluster	1,000件/5年間	・クラスター組成件数 100件/5年 ・クラスター企業の売上高の伸び率 25%/5年
次世代中核産業形成プロジェクト	3,000件/5年間	-
循環・環境型社会形成プロジェクト	800件/5年間	-
四国テクノブリッジ計画	2,000件/5年間	・第二創業企業数 60社/5年 ・大学発ベンチャーIPO企業数 5社/5年
九州地域 環境・リサイクル産業交流プラザ (K-RIP)	1,500件/5年間	・海外ビジネス創出件数(海外取引、海外進出) 20件(年間4件) ・新規起業件数 25件(年間5件)
九州 シリコン・クラスター計画	1,500件/5年間	・新規起業件数 50社/5年間 ・世界シェアトップ企業数 10社/5年間 ・新規上場(IPO)企業数 10社/5年間
OKINAWA型 産業振興プロジェクト	4,500件/5年間	・企業立地件数 341件/5年間 ・売上高 プロジェクトが関係する業界全体で1兆円規模(2010年)

3. 産業クラスター・プロジェクトの再編成

第 期産業クラスター・プロジェクトの再編成

産業クラスター計画の第 期においては、産業クラスターを形成する様々な主体の発掘と原初的ネットワークの形成に重点化されていたこともあって、プロジェクトの対象地域や分野を絞らず、極めて広域かつ広範多岐な分野を対象とするケースが存在した。

第 期から第 期に移行するに当たって、第 期におけるネットワークの形成状況とプロジェクトの熟度を検証するとともに、各地域の産業実態、技術シーズ、産業ニーズ等、各地域の経済産業のポテンシャル等の実態を踏まえて、プロジェクトの廃止・統合・再編成、プロジェクトの対象分野の修正、エリアの重点化等の見直しを行った。

各経済産業局において第 期計画で展開してきた19のプロジェクトについて精査した結果、下記のプロジェクトの新設・廃止・統合再編等を実施した。この結果、第 期計画の開始時点では、第 期の19プロジェクトから、17プロジェクトに全体を組み直して実施する。

既存プロジェクトを廃止、統合したもの … 5プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> ・(東北局)情報・生命・未来型ものづくり産業プロジェクト ・(東北局)循環型社会対応産業振興プロジェクト ・(近畿局)ものづくり元気企業支援プロジェクト ・(近畿局)情報系クラスター振興プロジェクト ・(近畿局)近畿エネルギー・環境高度化推進プロジェクト
新たにプロジェクトを新設したもの … 3プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> ・(東北局)TOHOKUものづくりコリドー ・(近畿局)関西フロントランナープロジェクト Neo Cluster ・(近畿局)環境ビジネスKANSAIプロジェクト Green Cluster
既存の枠組みを再編成したもの … 1プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> ・(関東局)関東甲信越全域を対象化して、京浜地域、つくば地域を追加
既存の対象分野等を重点化したもの … 3プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> ・(中部局)ロボット、情報家電、燃料電池、新セラミックス等の分野に重点化 ・(北陸支局)健康・医療・福祉、ナノ加工、複合材料等のものづくり分野に重点化 ・(四国局)ものづくり、健康・バイオの2分野に重点化
既存の対象分野等を拡充したもの … 5プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> ・(関東局・情報)ITと他の分野との融合 ・(近畿局・バイオ)バイオプロセス、バイオ食品等の分野を追加 ・(中国局・次世代)電子デバイス、バイオ、FDP等の分野を追加 ・(中国局・環境)エネルギー分野を追加 ・(沖縄局)保養を含むサービス分野を追加

既存のプロジェクトを継続したもの … 5プロジェクト

- ・(北海道局)北海道スーパークラスター振興戦略
- ・(関東局)首都圏バイオゲノムベンチャーネットワーク
- ・(中部局)東海バイオものづくり創生プロジェクト
- ・(九州局)九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K - RIP)
- ・(九州局)九州シリコン・クラスター計画

第 期計画期間中のプロジェクト新設・改廃の弾力的運用

第 期からはP D C Aサイクルを本格的に導入することで、計画期間中の各プロジェクトの進捗状況、背景となる経済産業動向の変化を踏まえ、計画の変更・修正は弾力的かつ機動的に行う。

具体的には、第 期計画の当初には産業クラスター・プロジェクトとして位置づけられていなかったものの、地域クラスターとしての活動実績を積んだ結果、産業クラスター計画のプロジェクトとして実施することが適切と判断される場合には、第 期計画期間中であっても、新規に産業クラスター・プロジェクトの立ち上げを柔軟に行う。

他方、プロジェクトの進捗状況、成果、参加企業や外部有識者の評価等を踏まえ、必要に応じてプロジェクトの新設・改廃、再編統合、重点化等を行う。

4 . 産業クラスター計画推進のための施策項目

産業クラスターにおけるクラスター形成活動の支援には、下記2つの要素があるが、産業クラスター計画では、特に下記b)の側面に力点を置いて、関係する施策との連携を行いつつ、下記の事項について施策を遂行する。

- a) 産業クラスターの構成要素を設定・補完すること(ネットワーク支援機関や産学連携仲介機関の設置、地域の中核企業の成長支援、産業支援人材等の育成等)
- b) 新事業創出のための構成要素間の相互作用を促進すること(産学官ネットワークの形成、産学官連携の研究開発・事業化プロジェクトの推進、異業種連携事業の支援、域外の企業等とのビジネスマッチング等)

ネットワークの形成に対する支援

広域的なクラスターの推進組織に対する資金的援助と人的な貢献を行うことで、クラスターのコアとなる産学官からなる「顔の見えるネットワーク」形成の充実を図る。さらに、クラスターの形成に資するような各地の拠点機関、中核的な産業支援機関に対しても活動に対する支援を行うことでネットワークの外延拡大を図る。

構成要素間の連携による事業活動に対する支援

構成要素間の連携による具体的な事業に対して事業支援を行う。具体的には、研究開発から販路開拓支援、創業支援、インキュベーション支援、異業種連携、経営革新、国際交流といった事業活動の各場面において、中小企業対策予算、科学技術振興予算等の制度も幅広くかつ戦略的に活用する。

関係機関との連携促進

資金供給、販路開拓、人材育成といったクラスターの各事業活動の側面で、協力が必要となる地域系の金融機関、専門商社・卸等の流通機関、大手メーカー、学校等の教育機関その他関係機関との連携関係を構築する。

5．当面の具体的支援事項

上記4．を踏まえて、下記の項目（ネットワーク形成支援、研究開発支援、販路開拓支援、資金調達支援、人材育成、ビジネス・インキュベーションとの連携、地方自治体施策の相互活用）を当面の具体的支援事項として設定して具体的な施策を展開する。

なお、産業クラスター計画の基本原則にあるように、支援ツールについては、関連諸施策を戦略的に活用する。

(1) ネットワーク形成支援

プロジェクト推進組織・拠点組織の事業支援

各産業クラスター・プロジェクト実施の中心となる民間機関を公募・決定し、当該民間機関を「プロジェクト推進組織」として位置づけて、研究会、展示会、ビジネスマッチング、シンポジウムの開催、専門家の派遣等の事業に対する助成を行う。

また、一定の地域或いは一定の産業分野において、産学官連携の中心となって産業クラスター形成の新たな核となりうる産業支援機関・大学等を、公募を経て「拠点組織」として位置づけ、推進組織と同様にこれらの組織に対する助成を行う。

さらに、産業クラスターの形成活動の中心となる人材をプロジェクト推進組織及び拠点組織（「クラスター・マネージャー」）に配置し、新しい事業ニーズなどクラスターにもたらされる情報についてのクラスター構成メンバー間の情報共有の仕組みの構築・運用、各新事業創出活動を行う際に必要なビジネス連携プレーヤー確保のための活動、産学連携プロジェクトのコーディネート、ワンストップ的な対外窓口を行わせる。

クラスター形成に係る全国組織の整備

他方、平成18年度（2006年度）前半に、クラスター・マネージャー、サブ・マネージャーから構成されるリアル及びバーチャルの両面による会議体を発足させ、クラスター間の情報伝達、連携強化を図るとともに、現場ニーズの迅速な把握と対応を図

る。また、上記の会議体の運営状況を踏まえて、推進組織から構成される協議会を立ち上げ、産業クラスターの形成に係る全国組織の整備を図る。

(2) ネットワークの高度化支援

クラスター・リンケージの促進

ターゲットとなる市場・購買者層(B toB 又は B toC) 研究開発、製造・販売方法、商品等の仕様・デザイン、知的財産、資金調達などを踏まえ、産業クラスター・プロジェクトの遂行のために必要となる情報、技術、人材、ビジネスプレイヤーを相互補完するため、国内外の他地域との間で相互メリット(W I N - W I N) が得られるような連携関係の構築を支援する。

特に海外のクラスターとの連携を行う端緒となるため、経済産業局が仲介役となつて、特定分野の国際展示会・ビジネスショーや学会などへの参加を支援するとともに、J E T R O による各種支援事業を活用する。また、J E T R O が有する海外ネットワークを活用して、海外のカウンターパートの機関と商品・技術情報提供に係る協力関係を構築することで、海外クラスターとの関係強化を図る。

また、クラスター・リンケージの促進を含めたクラスターの国際化支援のために、クラスター推進組織等において国際化推進を図れる人材育成にも努める。

新事業創出に係る支援ネットワークの構築

新事業開始の初期段階から、消費者ニーズと顧客ターゲットを明確にしたマーケティング戦略・ビジネスプランの作成、製品・サービスの設計・デザイン、商品化のために必要となる研究開発の実施、知的財産の保護、量産化・サービス提供に必要な原材料の調達・生産ライン・サービス供給体制に係る計画の作成、流通・販売チャネル・価格戦略の検討、資金調達方法の検討といった一連の新事業の立ち上げに必要な事項について、中小企業施策、知的財産関連施策等を活用し、支援ネットワークを形成して総合的かつきめ細かな支援を行う。

特に、技術・研究開発の初期段階から購買予定者あるいは販路開拓に知見のある人材を参加させるなど、将来の事業化の際の売る仕組みをどうしていくかについて、見据えた取り組みを展開する。

(3) 研究開発支援

地域技術施策を活用して、産業クラスターのネットワークの中から生まれる、産学連携による研究開発プロジェクトに対して、公募・採択手続きを経て、委託事業としての採択や補助事業として研究開発への助成を行う。

特に事業化の成果を上げるため、研究開発プロジェクトの採択において事業化可能性の評価に力点を置くとともに、一定の研究開発成果を達成した企業に対して、さらに市場への投入支援を目的とする事業化支援を行う。

また、産業技術施策、科学技術施策その他の研究開発に係る施策を活用することで、

技術シーズの創出から、実用化、事業化までにいたる一貫した支援を行う。特に、知的クラスター創成事業等、地域科学技術施策から生まれる技術シーズの活用促進を行う。

(4) 販路開拓支援

開発した製品・サービスの売上を拡大するために、商社等との連携強化等、販路開拓面の取り組みを強化する。海外企業等との連携を図るため、貿易振興施策を活用して海外向けのマーケティング調査の実施や販売事業提携等に必要な海外企業ビジネスプレイヤーの探索を行うとともに、海外展示会への出展やビジネスマッチング会への参加支援等を行う。また、産業クラスター活動の中で、特に海外市場ニーズに合致すると評価される商品・サービスに対しては、海外のクラスターとの積極的な交流を促進する。

(5) 資金調達支援

第 期に引き続いて、金融庁の「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を踏まえ、「産業クラスターサポート金融会議」の開催を継続して、地域系金融機関による産学連携事業及び創業・新事業展開への支援、金融機関と産業クラスター参加企業とのマッチング強化、金融機関の技術評価、新規事業評価能力の向上を図る。

また、公的資金を利用して設立された地域系ベンチャーファンドを活用してベンチャーの成長支援を行うとともに、中小企業の経営革新、創業、企業連携活動に対する公的融資制度を活用して、中小企業の新事業展開を支援する。

(6) 人材育成

産業クラスター計画や新事業創出等の活動を中心となって支える「産業支援人材」の発掘・顕彰を行うとともに、これら産業支援人材のネットワークと新事業創出等に係るノウハウ等を産業クラスター・プロジェクトに取り込む。これらを通して、産業クラスター活動の主体となるコーディネータやクラスター・マネージャー活動等のレベルアップを図る。

また、大学と企業との連携の下、大学の人的資源をモノ作りの現場に送り込んで育成する製造中核人材育成事業等を展開する。

(7) 起業支援（ビジネス・インキュベーション）との連携

起業、創業の支援に当たっては、研究開発支援、販路開拓支援、資金調達支援などとの連携を図りつつ、起業家を物理的に近接した場に集めることも引き続き有効である。これにより、一人のインキュベーション・マネージャ（IM）がより多くの起業家を支援することが可能となるし、設備、機器の共用などによる費用の削減も可能となる。また、IMを核として、あるいは、日常の相互交流を通じて、起業家、卒業企

業や（近接地に存在する場合には）大学、試験研究機関などの間でネットワークが形成、強化され、これが有形無形の情報交換、ノウハウの移転などを促し、起業、創業に積極的な効果をもたらすことも期待される。こうしたネットワークをクラスターのコア／拠点として組み込んでいく。

（８）地方自治体施策の相互活用

対象エリアや重点分野の設定といったプロジェクトの展開方向の面から地方自治体の産業振興策との協力が可能な場合には、全国１７の産業クラスター・プロジェクトのネットワークを活かして、地方自治体が行う研究開発事業、創業支援事業、企業誘致事業に対して貢献する一方、地方自治体が有する税財政的支援措置、関係機関・施設を産業クラスターの形成に活用することを図る。

特に地方自治体が進める地域単位での産業集積の拠点形成施策に対しては、新産業創出の観点から必要となる支援を行うとともに、産業クラスターに係るネットワーク形成の一環として支援を行う。

また、特に海外のクラスターとの交流事業において、産業クラスター・プロジェクトと密接に連携を図っている地方自治体に協力を求め、相手国地方政府のトップ間の交流を含めた地方政府間交流を慫慂することで、産業クラスターの国際的展開を図る。

政策評価・管理システム（PDCAサイクル）の導入

1．PDCAサイクル導入の必要性

産業クラスターの形成には、海外の事例からも明らかなように、20年程度の長期的スパンの取り組みが必要である。

上記に鑑み、計画実施期間の経済産業動向の変化に的確に対応するとともに、プロジェクトの進捗と成果に応じた効率的・効果的な施策の導入、国際競争力が高い分野や成果の現出が見込まれる分野への重点的な投資といった、計画期間中のプロジェクトの弾力的な展開を図っていく観点から、第 1 期計画においては、クラスター政策を実施するにあたり、PDCA（Plan-Do-Check-Action）に基づく柔軟かつ真に行政機関が関与するにふさわしい効率的な政策評価・管理システムを導入する。

2．PDCAサイクルの実施方法

（1）評価方法

個別プロジェクト計画の評価

各経済産業局は、毎年度、各プロジェクトの推進組織、拠点組織の当該年度の年度計画に基づきプロジェクトの事前評価を行うとともに、前年度の年度計画に基づく事業の実施状況及び新事業創出件数等の目標値の達成状況を把握し、各プロジェクトの事後評価を行い、その結果を公表する。

プロジェクトの全体評価

経済産業省地域経済産業グループにおいては、上記の個別プロジェクト計画の事前評価及び事後評価の結果、さらにはプロジェクト参加企業等に対するモニタリング調査によるプロジェクトの効果・満足度等の測定結果を踏まえ、毎年度、産業クラスター政策の全体評価を行い、その結果を公表する。

全体計画の評価

各年度の産業クラスター計画の評価を基に、計画初年度に事前評価、3年目に当初2年間の中間評価、5年目に当初4年間の事後評価を行う。

これにより、改めてプロジェクトの目的意識の共有化を図るとともに、事業成果等を踏まえ、弾力的に計画を見直し、戦略的なプロジェクト展開を政策的に担保する。

（2）外部評価の導入

評価の客観性・公平性を担保するとともに、クラスター政策の不断の改善、自己改革を促進するため、上記の政策評価にあたっては、外部の専門家・有識者等から構成される外部評価委員会を設置し、その意見を参考にしてプロジェクトの評価を行う。

（3）評価指標及び調査方法

評価指標

産業クラスター政策の効果を多面的に測定するために、クラスター形成に係るス

トック、フロー、最終的效果といった側面で、成果重視、顧客満足の視点に立ちつつ、プロジェクト参加効果、施策満足度効果、イノベーション創出環境改善効果、イノベーション成果、経済的成果といった各種インジケータを活用する。

プロジェクト・フォローアップ調査指標

企業訪問・研究者訪問数、セミナー等開催件数・参加人数、交流会等開催件数・参加人数、マッチングセッション（開催件数、参加人数、個別面談等実施件数）、マッチング成立件数、技術移転件数、新事業開始件数、創業・ベンチャー起業件数、第二創業件数、IPO件数等

モニタリング調査指標

プロジェクト参加効果（連携効果、研究開発効果、新事業効果、創業等効果、売上・利益・従業員等の経済効果）、プロジェクトの利用度・満足度・期待度等

調査方法

プロジェクト・フォローアップ調査の実施（年2回）

個別プロジェクト計画の事後評価、プロジェクトへの予算配分を行う指標とするため、プロジェクトの推進機関及び拠点機関、経済産業局における事業実施状況を把握する。

- ・実施時期：4月～5月（プロジェクト事後評価指標の把握）
12月～1月（プロジェクトへの予算配分の指標の把握）

モニタリング調査の実施（年1回）

毎年度のプロジェクトの全体評価と全体計画の事前・中間・事後評価を行うため、プロジェクト参加企業、研究者を対象にプロジェクトの取組状況、効果、満足度等についてアンケート調査等を実施し、産業クラスター政策全般の実態を把握する。

- ・実施時期：6月～10月頃

（４）評価結果の反映

評価委員会の意見を参考とした評価結果に基づき、プロジェクトの加速化、再編統合、重点化、廃止、目標値の修正等、計画の見直しを迅速かつ弾力的に行う。

また、評価結果については、産業クラスター政策に携わる関係者の意欲喚起、一体感を醸成するとともに、クラスター形成に向けた事業をより効率的・効果的に実施するため、プロジェクトの予算配分にあたって考慮することとし、プロジェクト展開のメリハリを財源の面からも担保する。

個別プロジェクト計画の概要

17プロジェクト

北海道スーパークラスター振興戦略

・情報分野	添	1
・バイオ分野	添	5
TOHOKUものづくりコリドー	添	9

地域産業活性化プロジェクト

・首都圏西部ネットワーク支援活動 (TAMA)	添	13
・中央自動車道沿線ネットワーク支援活動	添	17
・東葛川口つくば (TX沿線) ネットワーク支援活動	添	21
・三遠南信ネットワーク支援活動	添	25
・首都圏北部ネットワーク支援活動	添	29
・京浜ネットワーク支援活動	添	33
バイオベンチャーの育成 ~首都圏バイオ・ゲノムベンチャーネットワーク~	添	36
情報ベンチャーの育成 ~首都圏情報ベンチャーフォーラム~	添	40
東海ものづくり創生プロジェクト	添	44
東海バイオものづくり創生プロジェクト	添	48
北陸ものづくり創生プロジェクト	添	52
関西バイオクラスタープロジェクト Bio Cluster	添	56
関西フロントランナープロジェクト Neo Cluster	添	61
環境ビジネスKANSAIプロジェクト Green Cluster	添	65
次世代中核産業形成プロジェクト	添	69
循環・環境型社会形成プロジェクト	添	72
四国テクノブリッジ計画	添	75
九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ (K-RIP)	添	78
九州シリコン・クラスター計画	添	82
OKINAWA型産業振興プロジェクト	添	86

北海道スーパー・クラスター振興戦略(情報分野)

中期ビジョン

地域産業の活性化による北海道経済の新生を図るため、今後発展が見込まれ、かつ道内の広範な産業の競争力に大きく寄与することが期待される情報産業クラスターの形成を図る。北海道の強みを最大限に活かすべく、サッポロバレーとも言われる情報産業の集積と、大学等が有する先進的研究開発シーズを活用し、世界に通用する企業群の創出を図る。

目 標

プロジェクトの目標(定性的目標)

目に見える成功事例の創出(バイオ分野との共通)

基本戦略

競争優位性のある分野からの成果創出
クラスターの発展を支える人材の集積
ユーザー企業等との交流促進によるビジネスの拡大
ベンチャー成長への支援
関係機関との連携による支援策のスピーディな展開

数値目標

- ・新事業開始件数3,000件/5年(バイオ分野との合計:2010年度まで)
- ・売上高4,000億円(2006年度)
- ・IPO企業12社(2006年度まで)
- ・売上高10億円超の企業 60社(2006年度まで)

新事業開始件数は、次期計画策定時に見直し

主たる事

道内IT企業の「ビジネスチャンスの拡大」を目標に、企業の個別・具体的ニーズの対応に努めつつ、ITの活用拡大による需要の創出、販路拡大、新たな市場の開拓を重点方針に「広域的新事業支援ネットワーク強化事業」では、以下の事業を実施。

ネットワーク形成事業

- ・北海道情報産業クラスター・フォーラム運営会議の開催
- ・フォーラム参加企業の技術データベース・技術マップの維持・更新

新商品・技術評価事業

- ・専門家による技術・事業性アドバイス事業を実施
- ・弁理士による知的財産権活用促進セミナー・相談会の開催

連携促進事業

- ・クラスター事業等成果発表会の開催

販路開拓支援事業

- ・販路開拓のための展示会(首都圏・海外)への共同出展を支援。
- ・フォーラム参加企業と首都圏企業とのビジネスの橋渡し等を行う専門家を首都圏に配置し、個別具体的な商談や取引が成立するよう支援
- ・関西地域等との連携によるビジネスマッチングの実施

情報提供事業

- ・参加企業用等のメーリングリスト、HPの維持・更新等

【目指す方向性】

海外とのビジネス展開の拡大(競争相手から連携相手へ、国際競争力の強化)

組込み技術、オープンソースソフトウェア等の人材・技術集積の活用(プロダクツ・シーズ系業態:知的クラスター創成事業との連携)

ユーザー産業のIT活用拡大、電子自治体の推進(受託・入力系業態:北海道IT経営応援隊事業の推進)

経営のステージアップ(下請受注からアライアンス受注、資金調達が多様化、M & Aも視野に入れた前向きな企業再編)

高度IT人材の育成(ITスキル標準等の導入・活用、人材育成の仕組み作り)

コンテンツビジネスの振興(コンテンツ人材の育成、ビジネスの育成・創造、事業環境の整備)

地域の技術ポテンシャル

- ・北海道情報産業クラスター・フォーラムにはソフトウェア、システムハウス等の情報系企業の約300社が参加。
- ・組込技術やOSS(オープンソースソフトウェア)、GIS(地理情報システム)、GPS(全地球測位システム)、VoIP(Voice over IP)などの分野での高い技術力が集積。

連携・支援体制

北海道情報産業クラスターフォーラムを中心として、サポーターズ、拠点組織、研究技術開発等、広域的・重層的なネットワークを構築しているほか、インキュベーション機能やビジネス交流の場を整備。

ネットワークの形成・構築(主なもの)

- ・北海道情報産業クラスター・フォーラム(構成:道内情報関連企業300社、設立:平成14年5月)
- ・北海道情報産業クラスター・フォーラムサポーターズ(構成:フォーラム活動を支援する商社・金融・公設試験研究機関等31機関、設立:平成15年4月)
- ・(社)北海道IT推進協会(設立:平成16年4月)
- ・(株)北海道ソフトウェア技術開発機構(設立:平成3年4月)
- ・北海道IT施策推進協議会「DO IT5」(構成:北海道経済産業局、北海道総合通信局、北海道運輸局、北海道開発局、北海道により構成、設立:平成13年4月)
- ・知的クラスター創成事業「ITカロッツェリアクラスター」(構成:大学・情報関連企業・研究機関等57機関、設立:平成14年7月)
- ・北海道IT経営応援隊(構成:北海道、札幌市等21機関、設立:平成16年6月)等

インキュベーション・交流機能(主なもの)

- ・札幌市デジタル創造プラザ「ICC」(開設:平成13年4月)
- ・Sapporo Incubation Zone(北海道ベンチャーキャピタル(株))(開設:平成14年4月)
- ・札幌市産業振興センタースタートアップ・プロジェクトルーム(開設:平成14年10月)
- ・NPO法人札幌ビズ・カフェB2(開設:平成15年10月)
- ・北海道地区クラスターサポート金融会議(開設:平成15年6月)
- ・岩見沢市新産業支援センター(開設:平成16年2月)等

プロジェクトの概況(参)

平成13年4月に情報産業クラスターとバイオ産業クラスターの形成を目指す「北海道スーパー・クラスター振興戦略」をスタートし、ネットワークの拡大、インキュベーション機能の充実、研究開発拠点の整備、ファンド・つなぎ融資制度の創設等、関係機関との連携による基盤整備などに取り組んできた。

情報産業クラスターでは、サッポロバレーを中心に企業が集積し、技術力のある企業も多数存在している。反面、大企業ではなくベンチャー中心のクラスターとなっているため、道内情報企業の多くは企業規模が小さく、人材・資金等の経営資源も限定的、また、企画から営業・販売に至る一連の企業活動を一企業が単独で展開することは難しい状況となっている。

このため、企業規模が小さく経営基盤も弱い道内情報企業同士を戦略的に連携させることにより、企画から営業・販売に至る一連の企業活動を各企業の強みを活かしつつ相互に補完するとともに、ユーザー企業、大学・研究機関、金融機関等とも連携を進めながら、世界に通用する企業群「情報産業クラスター」を形成、発展させていくことが必要となっている。

こうしたことから、平成16年度からは、これまでに整備されたネットワークや基盤を活用し、目に見える成功事例の創出を目指す「北海道スーパー・クラスター振興戦略」をスタート。北海道の特徴を活かした産業クラスターに発展させるため、基本戦略と数値目標(前掲)を設定し、その形成実現に取り組んでいる。

17FYの推進体制(参考)

北海道情報産業クラスター・フォーラム(平成14年5月30日発足)
運営会議議長：中村 真規 副議長、参与、運営委員 9名
事務局：(財)北海道科学技術総合振興センター
プロジェクト参画企業：300社(うち中堅・中小255社)

北海道スーパー・クラスター振興戦略(バイオ分野)

中期ビジョン

地域産業の活性化による北海道経済の新生を図るため、今後発展が見込まれ、かつ道内の広範な産業の競争力に大きく寄与することが期待されるバイオ産業クラスターの形成を図る。北海道の強みを最大限に活かすべく、道内の大学・研究機関が有するバイオテクノロジーの先進的研究開発シーズを活用し、世界に通用する企業群の創出を図る。

目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

目に見える成功事例の創出(情報分野との共通)

基本戦略

- 競争優位性のある分野からの成果創出
- クラスターの発展を支える人材の集積
- ユーザー企業等との交流促進によるビジネスの拡大
- ベンチャー成長への支援
- 関係機関との連携による支援策のスピーディな展開

数値目標

- ・新事業開始件数3,000件/5年(情報分野との合計:2010年度まで)
- ・売上高400億円(2006年度)
- ・IPO企業3社(2006年度まで)
- ・新規企業の創出 15社(2006年度まで)

新事業開始件数は、次期計画策定時に見直し

主たる事

北海道のバイオ産業を成長、発展させていくため、道内バイオ企業によるネットワーク化を図るとともに、関係するビジネスネットワークと連携し、道内外でのバイオビジネス交流を活発化させることにより、道内で生み出されるバイオ製品の販路拡大等を図る。

ネットワーク形成事業

- ・北海道バイオ産業クラスター・フォーラム運営委員会の開催
- ・フォーラム参加企業の製品・特許・技術データベースの維持・更新
- ・アグリ&フーズバイオ、マリンバイオ分野のネットワーク形成
- ・クラスターマネージャーによるプロジェクト企画・実施管理

新商品・技術評価事業

- ・産業化が期待される競争力ある研究シーズの発掘

連携促進事業

- ・関西地域等との連携によるビジネスマッチングの実施
- ・バイオクラスター内の企業間連携を促進するためのプレゼン会の開催

販路開拓支援事業

- ・「BioJapan」、 「BIO2005」などバイオビジネスコンベンションへの共同出展

情報提供事業

- ・大学等研究成果を産業化に結びつけるためのシーズ発表会の開催
- ・事業戦略・特許戦略など企業ニーズに応じた各種ビジネスセミナーの開催
- ・経営課題に対応するための専門家(弁理士、税理士等)派遣の実施
- ・道内バイオ産業のポテンシャルを対外発信するパブリシティ事業の実施

地域の技術ポテンシャル

- ・北海道大学キャンパス北部に、14の研究機関・施設が集積。これら世界水準の研究機関の集積を活かし、科学技術を通じた産業発展、地域経済の活性化に寄与する大規模産学官連携拠点を目指す「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」の実現に向けた取り組みが進められている。
- ・北海道は、国立大学教員兼業教官数(全国の9.1%)、公設研究機関研究者数(全国の10.9%)などで高い全国シェアを誇る。
- ・北海道の公設試は、設置数、運営予算、技術系職員数において都道府県別で全国トップ。食品、水産、農業、化学、機械、金属など幅広い産業分野を研究。また、研究開発による特許数、実施許諾総数は、都道府県別で全国3位。

連携・支援体制

北海道バイオ産業クラスター・フォーラムを中心として、ビジネスパートナー、研究技術開発、行政支援機関等、広域的・重層的なネットワークを構築してきたほか、先端的研究拠点やインキュベーション機能など、ソフト・ハード両面にわたるビジネス環境を整備。

ネットワークの構築(主なもの)

- ・「北海道バイオ産業クラスター・フォーラム」(道内バイオ関連企業97社、設立:平成14年7月)
- ・「道外パートナーズ」(道外VC、商社、特許事務所等バイオ支援企業等65社、設立:平成14年9月)
- ・「次世代ポストゲノムネットワーク」(大学等研究者160人、企業等53社、設立:平成14年4月)
- ・「バイオ産業行政協働会議(C7北海道)」(国の地方支分部局、自治体、独立行政法人研究機関で7機関+オブザーバー2機関、設立:平成15年4月)
- ・「大学発バイオベンチャーネットワーク」(道内大学発バイオベンチャー22社、設立:平成14年7月) 等

研究施設・インキュベーションの整備(主なもの)

- ・「北海道バイオベンチャー育成センター」(開設:平成14年4月)
- ・「次世代ポストゲノム研究棟」(開設:平成15年9月)
- ・「北海道産学官連携研究棟(通称:北海道OSL)」(開設:平成16年3月)
- ・「寒地農業生物機能開発センター」(開設:平成16年6月) 等

ファンドの創設

- ・「バイオシーズファンド」(北海道ベンチャーキャピタル、平成14年3月)
- ・「北洋ベンチャーファンド」(北洋銀行、平成14年10月)
- ・「道銀どさんこ1号」(北海道銀行、平成16年5月)
- ・「札幌元気ファンド」(さっぽろ産業振興財団ほか、平成17年5月)

プロジェクトの概況(参)

平成13年4月に情報産業クラスターとバイオ産業クラスターの形成を目指す「北海道スーパー・クラスター振興戦略」をスタートし、ネットワークの拡大、インキュベーション機能の充実、研究開発拠点の整備、ファンド・つなぎ融資制度の創設等、関係機関との連携による基盤整備などに取り組んできた。

バイオ産業クラスターでは、道内にバイオ関連の研究者・研究成果が多く、バイオシーズの集積が高いほか、大学発バイオベンチャーの創出も活発である。反面、産業面では、ベンチャー集積数が都道府県別で全国2位ではあるものの、全体として企業数が少なく、かつ、既存のバイオ企業も研究開発型中小企業であり、ビジネス展開力の不足が指摘される。また、それらを産業として発展させ、地域経済の活性化に結び付けるための仕組みが不足している。

このため、平成16年度からは、これまでに構築されたインフラを活用し、ビジネス交流の拡大や、バイオヘルスケア等における研究開発プロジェクトの事業化等を通じて、目に見える成功事例の創出を目指す「北海道スーパー・クラスター振興戦略」をスタート。北海道の特徴を活かした産業クラスターに発展させるため、基本戦略と数値目標(前掲)を設定し、その実現に向けて取り組んでいる。

その結果、大学発バイオベンチャーの新規設立や道内企業のバイオ事業への新規参入などによりプレイヤーが増加するとともに、バイオ産業クラスターにおける企業間の関係は、ビジネス取引や共同研究を通じて拡大・深化している。

17FYの推進体制(参考)

北海道バイオ産業クラスター・フォーラム(平成14年7月24日発足)

運営委員会会長：小砂 憲一 運営委員 8名

事務局：(財)北海道科学技術総合振興センター

プロジェクト参画企業：97社(うち中堅・中小84社)

TOHOKUものづくりコリドー

中期ビジョン

東北地域を世界のモノ作りに不可欠な拠点とするため、自動車関連部材等、MEMS技術分野等のポテンシャルを活かし、イノベーションを創出し、北上川流域、広域仙台等4つの地域が情報発信、地域間連携の中心となって東北全体を牽引し、産業競争力に寄与するモノ作り産業クラスター(ものづくりコリドー)の創出を目指す。

目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

東北地域でポテンシャルを有する5分野におけるイノベーションの創出

・東北地域でポテンシャルを有する自動車関連部材等、MEMS技術、半導体製造装置、光産業、医歯工連携・健康福祉の5分野で、東北地域におけるネットワーク間の交流や共同研究、技術指導、技術移転等によりイノベーションの創出を図る。

サポーターングクラスターによる東北地域クラスターの下支え・強化

・非鉄金属のリサイクル技術やリサイクルシステムを高度化し、リサイクル部材を供給する部材メーカー群を育成する
 ・IT企業の競争力を強化し、製造業者が組込ソフトやITを利活用した経営を可能とするシステムの提供を目指す

ポテンシャルの高い4地域を核とした情報発信、地域間連携の強化

・北上川流域地域 次世代の自動車に必要な高度部材・機器・製造装置について提案・供給するための新たな技術・ノウハウを、恒常的に生み出せる企業群を育成
 ・広域仙台地域 MEMS、半導体関連分野等先端的な技術シーズの産業化を促進
 ・山形・米沢地域 産産・産学連携活動を強化し、超精密ものづくり企業群を育成
 ・広域郡山地域 産学官において医療用機器関係の機能的なネットワーク構築し、域内外の技術シーズの有効活用を図る

数値目標(定量的目標)

新事業開始件数

・参加企業における全体数: 2,400件 / 5年
 ・1社当たり: 5件 / 5年

主たる事業

北上川流域 自動車関連部材等クラスター(仮称)

自動車関連ネットワークの強化

・自動車産業への参入意欲と独自技術を有する企業を中心に、大学、公設試験所、支援機関等広範なネットワークの構築、講演会、勉強会、研究会等による情報提供機能の確立

自動車関連技術シーズの集積強化

・研究開発型企業、大学、公設試等との共同研究の促進
 ・東北地域外の技術シーズを取り込む活動として、東北6県が連携した商談会やメーカー・サプライヤー等による「逆見本市」の開催支援

主たる事業

広域仙台 先端産業クラスター(仮称)

企業間連携の促進

- ・地域企業参入促進のため、MEMS技術等先端産業関連情報等の蓄積・共有化・発信、勉強会の開催
- ・半導体デバイスメーカーや半導体製造装置メーカーとのコーディネート人材の確保
- ・医歯、工、産、官の連携組織の設置

研究成果の地元への発信を強化

- ・大学等から地元企業への研究成果の情報提供を促進、大学と産業界の接点作り
- ・連携の強化による新産業創出
- ・産業化に向けた長期的支援体制の整備
- ・研究機関、ユーザー企業との連携による共同研究事業、研究会の実施
- ・中堅・中小企業向け付加価値MEMSに関するビジネス・技術ロードマップ策定

山形・米沢地域 超精密ものづくり技術クラスター(仮称)

研究開発能力の強化

- ・自動車、光技術、半導体製造装置分野等での県境を越えた大学、企業との連携・共同研究等を推進

川下企業との連携による提案力・情報発信力の向上

- ・自動車、情報家電、半導体製造装置メーカー等と連携し、川下企業のニーズが把握可能となるネットワーク整備

山形・米沢地域のビジョンの共有化

- ・必要な支援をワンストップで支援する拠点組織を設置し、推進体制を整備する

広域郡山地域 医療機器・診断装置クラスター(仮称)

産学官ネットワーク機能の強化と拡充

- ・事業化促進に向けた支援機能強化や治験ネットワーク形成にむけた検討会の開催
- ・医歯工連携関連の共同発表会、シーズ・ニーズのマッチングセッション実施

自社製品開発の強化

- ・マッチングセッションの開催

研究開発力の強化

- ・公的機関等を活用した研究開発力向上の支援

非鉄金属リサイクル・サポーターズクラスター(仮称)

地域モノ作り産業等との密接な関係の構築

- ・業界間の連携の場や企業・地域とのネットワーク構築

高度利用に関する技術開発の推進

- ・技術開発支援、技術開発ロードマップに沿った技術の実用化支援

ITサポーターズクラスター(仮称)

製造業とIT企業のネットワーク形成

- ・製造業とIT企業のマッチングの場の提供

組込ソフトウェア技術者の育成

- ・産業界のニーズが高い組込ソフトウェア技術者の育成支援

地域の技術ポテンシャル

北上川流域 東北新幹線や東北自動車道の高速交通体系が整備され、東北唯一の完成車組立工場の存在、進出自動車関連企業の集積もあることから、自動車関連技術・情報の結節点となるポテンシャルを有する。

広域仙台地域 シーズ創出能力が国内的・国際的に極めて高水準にあり、技術分野も多様である。このため、産業化の担い手として大企業からベンチャー企業まで多様な規模の企業に可能性がある。また、東北地域内外へのシーズの提供と産業化に向けた連携を通じて、東北地域全体を牽引する可能性を有する。

山形・米沢地域 高度なモノ作り技術が永年に亘って積み上げられ、技術集積の範囲が、鋳物などの素材の創製から部品単体の加工、完成品の組上げまで広範にわたって賦存。製品開発能力を有する自立型企业群が存在し、他地域の研究開発成果を事業化できる力がある。

広域郡山地域 医薬品・医療用機器関係の大手から地元中堅・中小企業までの幅広い産業の集積が進んでおり、情報交流、共同研究等も始まっている。東北の他地域に比較して、早い時期から医工連携に取り組んでおり、ベンチャー企業の創出や企業の進出など、これまで多くの実績を重ねている。

連携・支援体制等

産官学の交流機会提供、関係府省や自治体との情報・課題の共有により地域ネットワークを推進するとともに、推進組織や関係機関と連携し、各企業の事業展開ステージに応じた支援を行う。

主な支援

シーズ、ニーズのマッチング支援として、企業・研究者訪問、企業情報DBの作成・掲載、各種セミナー・交流会の開催、コーディネータ・アドバイザーを派遣

新事業創出を効果的に進めるため、目利き人材による技術評価、販路先・提携先の紹介・斡旋等を実施する「アドバイザー・ボード事業」、有望な技術開発提案に対し有識者が事業計画作成等を支援する「技術開発プロジェクト実践塾」、特許流通アドバイザーの配置による知財・未利用特許の活用等の支援を実施

販路拡大、資金調達等の支援として、「東北ビジネスマッチング」（新たな事業展開を求め中堅・中小企業等が商社、VC、銀行等に対しビジネスプランを発表）、（社）東北経済連合会や自治体と連携した「BUY・ベンチャー東北運動（ベンチャー企業等の製品・サービスを地域の有力企業・自治体等が率先して購入・調達）」、文部科学省との連携によるクラスターコラボレーション（知的・産業クラスターの研究開発、事業化成果について発表）等の事業を実施し、商談機会を提供

プロジェクトの概況(参)

産学官の広域的な人的ネットワークが形成されるとともに、技術開発プロジェクトや大学発ベンチャーも多数創出され、クラスターの芽も数多く生まれている。

しかし、対象分野・地域が広汎なため密度の濃い支援が困難で、結果としてクラスター形成に結びついていない。また、産学官が一体となったビジョン共有に至らず、クラスターの芽を直接支援する体制に必ずしもなっていない。

そこで、地域が一体となって「東北地域クラスター戦略」を策定し、現行計画の見直しを行った。具体的には、ものづくりをコンセプトに1プロジェクトに変更し、ポテンシャルの高い4地域を核にクラスター形成を目指す。加えて、ものづくりクラスターを支え強化する「サポーターズクラスター」の形成を進める。なお、従来の循環型クラスターはここに位置づける。

17FYの推進体制(参考)

情報・生命・未来型ものづくり産業プロジェクト

情報・生命・未来型ものづくり産業クラスター協議会

(平成14年7月発足、H16.4月高齢化社会対応産業クラスター協議会を名称変更)

会長：井口 泰孝(東北大学大学院工学研究科長・工学部長)

事務局：(株)インテリジェント・コスモス研究機構(ICR)

プロジェクト参画企業：約260社 (うち、中堅・中小企業 約250社)

循環型社会対応産業振興プロジェクト

循環型社会対応産業クラスター委員会

会長：佐伯昭雄(東北電子産業株代表取締役社長)

事務局：(社)東北ニュービジネス協議会

プロジェクト参画企業：約340社 (うち、中堅・中小企業 約300社)

首都圏西部ネットワーク支援活動(TAMA)

中期ビジョン

バイオ、オプト、メカトロ、ナノテク等の最先端技術を融合した高付加価値産業の創出拠点「TAMA」を目指す。

目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

TAMAが今後国際的な競争力を確保していくため、とりわけ、半導体・計測制御関連機器等の高度な技術分野で活躍する製品開発型企业群の製品・技術開発力や、製品開発型企业を支える基盤技術型企业の技術力を強化するために、

製品開発型中小企業がさらにビジネスチャンスを増やせるような産学連携、産産連携のマッチング機会の拡大

事業化につなげるための仕組みとして、産学官連携に金融機能或いはファンド機能を加えた事業化支援機能の更なる強化

優れた基盤技術型中小企業に対する技術力の強化と人材育成支援を展開

数値目標(定量的目標)

・新事業開始件数 2,000件 / 5年

主たる事

(1) 製品開発力・技術力の向上

- ・高付加価値な製品開発力を高めていくため、域内外の大学の研究シーズ、大手企業の研究情報、研究設備等を広く情報収集し、マッチング精度の向上を図る。
- ・大手企業が有する未利用研究シーズや未活用部材の開放促進等を通じた産産連携やマッチング精度の向上を図る。
- ・基盤技術型中小企業の技術力強化に向けた高度部材産業との連携強化を図る。

(2) 創業・事業化支援

- ・アントレプレナー支援のためのプログラム(IB施設、VCの取り込み、ファンドの強化、事業化支援人材等)強化を図る。
- ・産産、産学連携を通じた「新連携事業」の発掘、ビジネスプランのブラッシュアップ、販路開拓(出口を新連携等)を積極的支援。
- ・地域密着型金融機関との連携強化による更なる事業化支援。

(3) 産業人材確保・育成支援

- ・優秀な大企業等のOB人材の中小製造業への再活用促進
- ・大学や高専を活用した基盤技術型中小企業における後継者等の人材育成支援
- ・MOT(技術経営)人材の育成と活用促進

地域の技術ポテンシャル

- ・地域企業との連携活動に意欲的な理工系大学や研究機関などが多数集積
- ・ニッチトップの製品開発型中小企業が多数存在
- ・優秀な基盤技術型中小企業が多数集積
- ・コーディネート企業、大企業等のスピンアウト人材、TAMA - TLOなどのコーディネーターが多数活動
- ・中小企業の連携活動・事業化を支援する地域密着型金融機関の存在

連携・支援体制等

- ・TAMA協会を中核としつつ、地域の大学等の研究機関、金融機関、自治体、商工会議所、(株)TAMA - TLOとの連携のほか、平成17年から開始された拠点重点化事業による厚木、青梅、川崎、羽村、相模原、狭山の6拠点との連携がネットワークにさらなる広がりをみせている。
- ・我が国内のみならず、イタリア・ヴェネット州等の海外との交流による販路開拓支援を実施。

プロジェクトの概況(参)

当地域では、TAMA - TLOを設立したり、TAMA協会のホームページで、研究者・研究テーマ、企業・製品情報、TAMAバーチャルラボラトリーズシステム等の公開等を行うことで産学・産産連携を促進させている。また、身近な地域での産学連携促進のための「ミニTAMA会」の活動の促進、TAMAコーディネータの派遣による会員企業の経営課題解決支援の実施等、TAMA協会を中心とした積極的なクラスター活動が展開されている。

販路開拓支援においては、TAMA販路マッチング会等を開催することにより地域の中小企業の販路開拓支援を行うとともに、イタリア・ヴェネト州企業との交流等による中小企業の海外展開の支援も行っている。

金融機関との連携では、地域金融機関である西武信用金庫、多摩信用金庫等による補助金交付決定等を受けた企業に対するつなぎ資金融資の実施、TAMA協会の会員金融機関である西武信用金庫との連携によりTAMAファンドを創設し、中小企業の新規事業の立ち上げを資金面で支援している。

人材育成ではインターンシップマッチング会の開催や会員人材紹介会社の協力による会員企業が異分野進出や新技術開発で必要とする即戦力の人材確保を支援する「人材活用事業」を実施することにより、中小企業の支援を行っている。

こうした活動を個別具体的に実施することにより、次世代ハードディスク、DVD用微細加工装置の開発や新浄化システム「フィルスター」の開発等の成果が輩出されている。

17FYの推進体制(参考)

(社)首都圏産業活性化協会(TAMA協会)(平成10年4月発足、平成13年4月社団化)
 会長:古川 勇二 東京農工大工学部教授、副会長3名、理事26名
 プロジェクト参画企業:約300社(うち中堅・中小270社)

中央自動車道沿線ネットワーク支援活動

中期ビジョン

多品種少量生産による自動車、半導体、デジタル家電、航空宇宙、医療等次世代産業向け高機能デバイスの供給基地を目指す

目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

諏訪地域の精密機械産業は、多品種少量生産による自動車、半導体、デジタル家電、航空宇宙、医療等次世代産業向け高機能デバイスの供給基地として、日本にとって必要不可欠である。さらに、山梨県内の電気機械産業も、半導体・液晶製造装置、ロボット等の先端産業機器の供給基地として諏訪地域との連携を強化し、ノウハウ等を共有することでさらなる発展が見込まれる。

そのため、

ネットワークを形成している機関・組織との連携を深化させ、信州大学、山梨大学、大企業等との連携による製品開発能力の向上を図る。

設計能力を有する人材をはじめ モノ作りに不足している人材育成を進める。

形成されつつある「顔の見える」産学連携、産産連携・異業種連携ネットワークを、圏域外にまで充実させ、産業構造に柔軟に対応した、新たなデバイスや製品開発など新事業が次々に生まれる自立的な産業クラスターの実現を目指す。

数値目標(定量的目標)

・新事業開始件数 1,000件 / 5年

主たる事

(1) 製品開発力・技術力の向上

- ・(株)世界最速試作センター等を積極的に活用し、域内外から市場ニーズを取り込む仕組みを充実させる。
- ・セイコーエプソン(株)等川下企業、大学、研究機関等が持っている製品やデバイスのニーズを地域の産業界と積極的にマッチングさせる仕組みを構築する。
- ・DTFRや超微細加工技術など地域の特色ある先端技術に関する産学官による研究開発活動の支援と、ユーザー企業等の取り込みを図る

(2) 事業化・販路開拓支援

- ・東京等の大消費地に常駐し、1社ではなく、諏訪圏域の企業を統括する販路開拓コーディネータの設置など、需要先と地域内を結ぶ営業システムを実現する。
- ・新連携支援制度(中小企業新事業促進法)を積極的に活用し、事業化に結びつける。
- ・八十二銀行等地域密着型金融機関との連携強化による更なる事業化を支援する。

(3) 産業人材育成支援

- ・若手向け人材育成プログラムである「ものづくり実践道場」、3次元設計検定制度、小中学生向けキャリア教育事業(諏訪市)等既に始まっている人材育成プログラムに、若手加工技術者から中核人材までの人材育成プログラムを加えて、総合的な人材育成プログラムの構築を進める。
- ・設立予定の信州大学ものづくり大学院、長野工業高等専門学校、行政、NPO等地域の産業支援機関及び地域の中小企業が連携し、地域ぐるみの人材育成支援ネットワークの構築を進める。
- ・産学官連携プロジェクトをマネジメントできる人材を育成する。

地域の技術ポテンシャル

- ・設計から生産まで行うシステムインテグレータ的なコーディネータ企業や、ナノレベルの微細加工技術を有する企業・人材が存在
- ・中核的な大企業の存在
- ・優秀なスピンアウト・OB人材の存在
- ・信州大学の素材分野に強い研究者の存在
 - ・諏訪東京理科大学の存在
- ・オーダーメイド受注を受けられる、高い技術を有する人材
- ・DTF研究会、(株)世界最速試作センター、諏訪圏工業メッセ等、水平型の地域内連携の萌芽
- ・広域的な産業支援機関(NPO諏訪圏ものづくり推進機構)の存在
- ・大手輸送機器関連メーカーとの設計、試作段階からの関与
- ・ナノテク分野で長野・上田地域知的クラスター創生事業、新潟県長岡地域との連携

連携・支援体制等

・諏訪地域

DTF研究会(事務局 = (財)長野県テクノ財団諏訪テクノレイクサイド地域センター)、(株)世界最速試作センター(長野県岡谷市)、諏訪圏工業メッセ(事務局 = NPO諏訪圏ものづくり推進機構)等を通じて水平型の地域内連携を実施中。

・山梨県地域

山梨県工業技術センターや産業支援機関が中心となり、山梨大学工学部の技術シーズを活用した産学共同実用化研究開発が進められており、産学官の連携が進展中。

・富士吉田を中心とする富士山麓・東部地域

地域の商工会議所等が結節点となり、技術研究会を中心とした産学官のネットワークが広がりつつある。甲府地域の企業、産業支援機関との連携も取りつつある。

プロジェクトの概況(参)

中央自動車道沿線地域では、中央自動車道沿線地域新産業創出推進協議会が、産業クラスター形成の促進を行っており、同協議会の各地域推進機関として、(財)長野県テクノ財団諏訪テクノレイクサイドセンター、(財)やまなし産業支援機構が、国等の各種支援施策や自主財源を活用して、それぞれ活動を行っている。

2005年度からは、中核的な役割を担っていた上記推進機関と連携し、一定の地域・分野における人的ネットワークの形成・強化により、新産業の創出を図る地域の拠点として、「NPO諏訪圏ものづくり推進機構」、「(財)上田繊維科学振興会(ARECプラザ)」、「富士北麓・東部地域産業クラスター協議会(事務局:富士吉田商工会議所)」が参画した。

産学官交流の場、情報提供の場として、長野・上田地域知的クラスター創生事業の技術シーズを紹介する「知的クラスター・産業クラスター合同成果発表会」や山梨大学、諏訪東京理科大、信州大学等の技術シーズとのマッチングを図る「産学交流ネットワーク」などを開催している。

DTFR研究会等の技術開発型研究会の運営や企業同士の共同研究のサポート、経営・技術両面における専門知識・経験を持つコーディネータによるマッチング活動を実施している。

技術開発に関する個別プロジェクトへの支援は、2001～2004年度までの技術開発にかかる補助金等を投下(延べ102企業、25大学)している。

人材育成では、諏訪市内の全小中学校を対象としたキャリア教育プロジェクト事業である「ユーザー視点のものづくり 諏訪版キャリア教育プロジェクト」等を実施している。

販路開拓支援においては、「諏訪圏工業メッセ」、「山梨テクノフェア&マルチメディアエキスポ」等地元産業展への出展支援、共同受注体制の構築支援、大手企業との商談・交流会を実施している。

諏訪地域には、(独)中小企業基盤整備機構のサブマネージャーが配備され、異業種の中小企業による新事業分野への進出・事業化の支援を行っている。こうした活動を個別具体的に実施することにより、産学連携による研究開発が実用化した事例等の成果が出ている。

17FYの推進体制(参考)

中央自動車道沿線地域新規産業創出推進協議会(平成11年6月発足)
事務局:諏訪地域:(財)長野県テクノ財団,山梨地域:(財)やまなし産業支援機構
プロジェクト参画企業:240社(うち中堅・中小210社)

東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動

中期ビジョン

従来からある基盤的技術産業が、近在の東大・千葉大、更にはTX開通によりつくば地域研究機関等と効果的な産学官連携を進める中で第二創業を果たし、より高度な研究開発型企业に転換してゆく支援の継続的实施。

目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

千葉県東葛地域から埼玉県川口地域、更に茨城県つくば地域におけるこれら電気・機械等の産業集積のポテンシャルを活かした高付加価値産業の創出等により国際競争力の高い企業群の育成が考えられる。

これを実現するため、

地域中小企業と大学、産業支援機関等のネットワークを一層濃密化する

研究開発後の円滑な事業化を促進するために必要な資金・人材・販路等に 係る支援体制を構築する。

本ネットワークを通じて企業ニーズを把握し、その中で技術力の高い研究 開発型企业に対する関連施策の総合的・効果的投入を実施する。

最近芽が出始めたサプライサイド・プッシュ型の新産業については、商品に対する秋葉原発の改良ニーズに対し主体的にアプローチしブラッシュアップを重ねることにより、需要側の要求に柔軟に対応できる能力を身につけ、より広範な販路が期待できるプル型モノ作りへ進化するよう促すとともに、同様の新産業創出が次々と続くように、その成功要因の分析と地域企業へのフィードバックを継続的に実施する。

数値目標(定量的目標)

・新事業開始件数 1,000件 / 5年

主たる事

製品能力の向上

- ・つくば、東大柏キャンパス等と東葛地域のモノ作り企業との連携による製品開発能力、試作・デザイン能力の向上を図る
- ・秋葉原の情報ハブ機能を活かした、製品情報の発信・ニーズ情報の収集を活発化する
- ・LOHAS (Lifestyle of Health and Sustainability)の思想から新たに環境と健康という切り口での新産業創出を進める(千葉大を中心とする産学連携)

技術力・経営力の向上

- ・東葛テクノプラザに加えて、埼玉県産業技術総合センター等のコーディネータ、OB人材を活用し、高度な技術を有する基盤技術型企業の技術力の更なる向上を図る
- ・つくば地域の大学や産総研との情報の相互交流によるシーズ選択の多様化を図る

販路開拓・企業化支援

- ・販路開拓を行うための資金(ファンドの創設支援)・人材面の支援を強化する
- ・秋葉原の情報ハブ機能を活かした、製品情報の発信・ニーズ情報の収集を活発化する
- ・経営支援NPOクラブ等のネットワーク力を活用して、個別企業毎の販路開拓支援を実施する

地域の技術ポテンシャル

(株)メカ、(株)坂口技研、(株)ニッサンキ等のonly one技術を目指す製品開発企業が存在
電機機械・精密機械等の高度な基盤技術に関する企業、人材の集積
東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザといったインキュベーション施設が存在
理工系学部を有する研究機関の集積
つくばエクスプレス開業を契機とした、沿線連携の盛り上がり

連携・支援体制等

- ・東葛地域では、東葛テクノプラザ、いちかわ情報プラザ、東大柏ベンチャープラザとの創業支援を中心とした連携を実施。
- ・川口地域では、川口商工会議所のコーディネータ、埼玉県中小企業振興公社、川口産業振興公社との連携を促進。
- ・人材育成事業では、(株)坂口技研が実習講座を開設。

プロジェクトの概況(参)

- ・推進組織である東葛・川口地域新産業創出推進ネットワークであるが、事務局は東葛地域と川口地域に分かれており、東葛地域では、地域事務局である東葛テクノプラザのリエゾンマネージャーを中心に各種研究会を立ち上げ大学講師等による講演会、大学研究室への見学会等を実施、さらに研究会会員への企業訪問により個別に抱える技術的課題解決への支援をしている。
 - ・川口地域では、川口商工会議所のコーディネータが中心となりSKIPシティに所在するSAITEC等と協働のイベントを開催するなど、産学連携を軸とした様々な活動を展開している。
 - ・技術開発支援ではリエゾンマネージャー等が技術的課題や補助金申請等への助言を行っている(延べ66企業、12大学に投下)した。
 - ・創業支援では、東葛地域では東葛テクノプラザ等への入居や、川口地域ではSKIPシティへの入居などの支援体制がなされている。
 - ・販路開拓支援においては、製造業の販路戦略セミナーの開催や、経営支援NPOクラブと連携した個別案件の販路開拓支援を行ってきた。
 - ・金融機関との連携は、地方銀行との業務提携のほか、地方銀行によるベンチャー育成基金、産業クラスターサポートローン、ビジネスプラン評価、フォロー事業への案件持ち込み等のタイアップしている。
- 人材育成では、東葛テクノプラザの入居企業であるS社が本社工場をボランティアで開放し、周辺のものづくり企業の若手社員や、行政職員等を対象として、「マイスター講座」と銘打ったものづくり実習講座を開始している。
- ・その他、ビジネスプラン支援事業、産学官連携セミナー等の講演・相談会の開催等産学官の連携推進に向けた取組を行っている。
 - ・2005年度より、船橋商工会議所、(株)つくば研究支援センターが拠点組織となり、東葛テクノプラザとの連携を深めている。
 - ・こうした活動を個別具体的に実施することにより、高感度COガスセンサーの開発等の成果が出ている。

17FYの推進体制(参考)

東葛・川口地域新産業創出ネットワーク(平成12年2月発足)
 会長:吉田 嘉太郎(千葉大名誉教授)大学、副会長2名
 事務局:(財)千葉県産業振興センター東葛テクノプラザ
 川口商工会議所ビジネスサポートセンター
 プロジェクト参画企業:約350社

三遠南信ネットワーク支援活動

中期ビジョン

メカトロ・オプト等の最先端の技術開発を通じ、輸送機器産業と新たな産業が互いに共鳴しあいながら進化するイノベーションの創出拠点を目指す

目 標

プロジェクトの目標(定性的目標)

集積する輸送用機器、産業機械、光学機器等の企業及び地域の大学や研究機関との連携によるイノベーションを展開し、技術革新や新分野進出を活性化させ、国際的な市場競争力を確保するために、

三遠南信地域を中心とした広域的な地域間連携を推進する

大学等教育研究機関・公的研究機関や企業間の高度なネットワークによる産学官並びに金融機関との連携をより一層促進する。

産業基盤の強化を図るため、医療・宇宙航空産業・農林業等の分野と連携し、これら新分野の技術開発を推進することで、地域の強みである輸送機器産業と新たに展開する輸送機器以外の分野の技術やビジネスモデルが互いに共鳴しあいながら進化し、当該地域の特性である「やらまいか」精神と相まって、国内産業構造の変化に柔軟に対応した多様な新事業・新産業が絶えず創発されていくような地域経済環境の構築を目指す。

本地域の特色である輸送機器、光・電子関連技術等最先端のポテンシャルを最大限に活かすため、優れた加工技術等を保有する基盤技術型企業群の更なる技術開発力の向上を図る。

研究開発後の円滑な事業化を実現するために必要な設備・資金・人材・販路などを迅速に整備するとともに、特に技能者等の産業人材教育を強化して行くことにより、国際的に通用するオンリーワン企業を育成し、世界的にも競争力のある企業群を形成する。

数値目標(定量的目標)

・新事業開始件数 2,000件 / 5年

主たる事

(1) 製品開発力・技術力の向上

- ・高付加価値な製品開発力を高めていくため、静岡大学、光産業創成大学院大学を始めとした地域内外の大学の研究シーズ、大手企業の研究情報、研究設備等を広く情報収集し、マッチング機会を拡大。
- ・基盤技術型中小企業の技術力強化に向けて、高度部材産業との連携強化。
- ・知的クラスター事業との連携を強化。
- ・浜松地域の特色であるスズキ、ヤマハ、ホンダ、浜松ホトニクス等を中心とした輸送機器・光産業などの産業基盤の一層の強化を図るため、各研究会(医工連携、農工連携、光関連技術、宇宙航空技術 等)活動を推進し、企業技術力の強化を図る。

(2) 創業・事業化支援

- ・大学、インキュベーション施設と公設試験研究機関、投資家、商社、人材紹介会社などと緊密なネットワークを構築。
- ・専門的知見を有する人材を発掘して行くと共に販売支援・販路拡大支援を行う事の出来る体制作りの強化を図る。
- ・地域密着型金融機関との連携強化による更なる事業化支援。

(3) 産業人材確保・育成支援

- ・製造中核人材事業自立化に向けて、静岡大学工学部及び静岡理工科大学において専門コースを設置し、基礎的知識、技術を身につけた人材の育成を図る。
- ・製造中核人材育成事業で得られた成果を有効に活用し、企業が抱えている従業員の後継者教育に対する取り組みに対し今まで以上に積極的に取り組む。

地域の技術ポテンシャル

- ・輸送用機器・機械・楽器・光技術等の高度な加工技術をもった研究開発型企業が集積し、産業を形成
- ・既存産業の技術から発展した電子技術、光・レーザー技術等の中堅・ベンチャー企業が成長
- ・スピンオフ企業が多く、独自技術、自社製品等を持つ企業が存在ヤマハ、スズキ、ホンダ、浜松ホトニクス、多摩川精機等地域の中心となる企業の存在
- ・高度な加工技術に係る企業、人材、研究機関が集積
- ・地域の大企業と中小企業の水平的な連携が行われている
- ・静岡大学、浜松医科大学、光産業創生大学院大学等地域の中心となる大学の存在
- ・地方銀行、信金との連携がある

連携・支援体制等

- ・浜松地域では、知的クラスター創成事業(浜松オプトロニクスクラスター)との連携の他、テクノフロンティア浜松、浜松都田インキュベーションセンター、浜松市ソフトインキュベーションルーム等と創業支援を連携。
- ・飯田地域では、飯田市がエコタウンの地域指摘を受けている関係から環境関連分野での連携が進むほか、飯田市環境技術開発センターとの連携を推進。
- ・豊橋地域では、三遠南信テクノフェアin浜松等の共同開催事業や東海ものづくりプロジェクトへの参画等により連携を促進。

プロジェクトの概況(参)

- ・地域全体を統括する推進機関として三遠南信バイタライゼーション協議会が組織され、2001年6月の浜松支部立ち上げを皮切りに、2002年6月に飯田支部、同年9月に東三河支部がそれぞれ設立。
- ・浜松地域では、輸送用機器産業以外に、近年光産業が発展し、文部科学省が推進する知的クラスター創成事業、地域結集型共同研究事業と連動した活動を展開
- ・医工連携、農工連携、宇宙航空技術の各研究事業や創業支援では、テクノフロンティア浜松等のインフラ関係の支援等を行うことで創業支援を行っている。
- ・販路開拓では、大都市圏で開催される展示会(インターネットコンジャパン等)に支部として出展し、産学連携等により開発した新技術・新商品をPRし事業化支援を行う等の支援を行っている。
- ・金融機関との連携では、各種補助金等の交付決定企業に対し、地域金融機関等がつなぎ融資を実施する等の支援を行っている。地方銀行等のファンド組成においても、資金面でクラスター形成活動を支援している。
- ・人材育成では、浜松支部において産学連携製造中核人材育成事業が2005年度採択され、輸送用機器製造業を支える人材育成システムの開発をテーマに人材育成事業が行われている。
- ・飯田地域では、飯田市がエコタウンの地域指定を受けている関係で環境関連分野を中心に地域内で連携を図るほか、飯田市環境技術開発センターの入居促進等、インキュベーション施設等のインフラ関係の支援を行うことで創業支援を行っている。
- ・豊橋地域では三遠南信テクノフェアin浜松等の共同開催事業や東海ものづくりプロジェクトへの参画等により連携を図っている。
- ・こうした活動を個別具体的に実施することにより、レーザ振動計測システムの開発等の成果事例が出ている。

17FYの推進体制(参考)

三遠南信バイタライゼーション協議会(平成14年8月発足)

事務局: 浜松: 浜松商工会議所(支部長: 柴田浜松商工会議所常任相談役)

飯田: (財)飯伊地域地場産業振興センター(支部長: 萩本飯田商工会議所副会頭)、

東三河: 豊橋商工会議所(支部長: 神野豊橋商工会議所副会頭)

プロジェクト参画企業: 550社(うち中堅・中小510社)

首都圏北部ネットワーク支援活動

中期ビジョン

輸送機器・電気機器産業からの派生技術に産学連携を活かしたクラスターの拡充と新分野への挑戦

目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

首都圏北部地域の産業集積の特徴である輸送機器産業や電気機器産業などにおいて、金型設計技術や鍛造技術、切削加工技術を始めとした基盤技術を駆使する“基盤技術型企业”の技術力及び製品開発力の強化を図るとともに、次世代産業として萌芽が始まっている航空宇宙、ロボット、バイオ、環境、医療などの新規産業分野の創出を促進するため、基盤技術から派生した新技術・新商品開発に果敢に挑戦する“製品開発型企业”の研究開発力、マーケティング力、人材育成の強化を強力に進めることが重要である、

このため、

戦略的な産業支援活動を目指し、同地域の強みである産業支援活動に熱意のある自治体、産業支援機関、大学、金融機関を始めとする地域資源を最大限活用することで、企業における技術開発から事業化までの一連の事業活動を最大限支援していくとともに、関係機関間の更なる相互補完体制を強化することにより、迅速な資金・人材・販路供給を図る。

外部資源の有効活用を図るとの観点から、情報通信系・環境系大学院やリサーチパークを始めとする研究機関が存在し、同地域との地理的近接性の高い埼玉北部地域との連携を進める。

数値目標(定量的目標)

・新事業開始件数 1,500件 / 5年

主たる事

製品開発能力の向上

- ・既存産業の基盤技術を活用した新分野(航空宇宙・ロボット・バイオ・環境・医療等)への進出並びに製品開発型企業の創出。
- ・輸送機器産業の有力な1次下請け企業の新分野進出を促進するための重点的なコーディネート支援。
- ・大学、大企業との連携による製品開発能力の向上、TLO設置支援。
- ・情報系・環境系大学院等を有する埼玉北部(本庄早稲田)との連携。

技術力・経営力の向上

- ・地域技術シーズの掘り起こし、並びに金型分野等におけるネットワークの創出と情報収集機能の強化(先読み)。
- ・輸送機器に係る基盤技術型企業の技術力の向上。

人材育成支援

- ・産学連携製造中核人材育成事業等の人材育成施策を通じた、アナログ関連技術等の技能者・技術者及び技術経営人材(MOT)等の人材育成。

事業化支援

- ・潜在的な北関東地域内の巨大マーケットへのアプローチ。
- ・商談会など販路開拓支援。
- ・地方自治体、産業支援機関、金融機関との更なる連携。
- ・ひたちなか港の活用を見据えた、栃木県、群馬県、茨城県による広域連携の促進。

地域の技術ポテンシャル

輸送機器等を中心とする高度な技術を有する金属加工(切削、金属プレス、板金等)関連の基盤技術型企業の存在

試作から量産まで狙える製品開発型企業の存在

群馬大学、群馬高専、宇都宮大学、小山高専等の多数の研究機関の存在

中小企業の技術開発、連携活動を強力にサポートする産業支援機関等のネットワークの存在

支援機関と連携している地方銀行等の存在

連携・支援体制等

- ・首都圏北部地域では、16の研究・支援機関で構成される首都圏北部地域産業活性化推進ネットワーク(事務局:NPO法人北関東産官学研究会)が推進機関となり、各研究・支援機関に所属するコーディネータ等が行うコーディネート活動を通じ、中小企業の抱える経営課題や技術課題の解決を図っている。
- ・創業支援では、(株)ぐんま産業高度化センター、(株)とちぎ産業交流センター等の入居に関する支援を実施。

プロジェクトの概況(参)

- ・栃木県、群馬県の各16機関はそれぞれ独自の活動を通じたネットワーク形成を図ってきた。
- ・技術支援では、2001~2004年度までの技術開発にかかる補助金等を投下(延べ112企業、31大学)している。
- ・創業支援では、群馬県では(株)ぐんま産業高度化センター等へ、栃木県では(株)とちぎ産業交流センター等への入居による支援を行っている。
- ・販路開拓支援については、支援商社の事業化ノウハウ、市場調査力等を活用し、中小企業・ベンチャー企業のビジネスプラン、新技術等を事業化の観点から評価・分析する事業等を実施している。
- ・金融機関との連携では、ネットワーク事務局であるNPO法人北関東産官学研究会と地方銀行や政府系金融機関等で業務に関する覚書を締結したほか、ファンドにおいても、ぐんまチャレンジファンド(群馬県庁)、群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合(群馬銀行)などが組成されるなどの成果を上げている。
- ・人材育成については、2005年度、産学連携製造中核人材育成事業が採択((財)群馬県産業支援機構)され、次世代の情報通信、映像機器などのシステム開発の核となるアナログ関連技術者の育成が図られている。
- ・こうした活動を個別具体的に実施することにより、「桐生の繊維企業と群馬大学との共同研究による生分解植生マットの開発 (有)古河産業(桐生市)他」等の成果事例が出ている。

17FYの推進体制(参考)

首都圏北部地域産業活性化推進ネットワーク(平成14年3月発足)
 会長:根津 紀久雄 北関東産官学研究会会長、副会長1名他
 事務局:NPO法人北関東産官学研究会
 プロジェクト参画企業:約210社

京浜ネットワーク支援活動

中期ビジョン

- ・世界に開かれた研究開発拠点・試作開発等の拠点として、モデル性の高い多様な新事業創出・新産業創造分野の市場形成
- ・(東京圏以外の)他地域へのマーケットを見据えた先端情報を流通させるゲートウェイとしての役割

目 標

プロジェクトの目標

当該地域が自立的かつ円滑に研究機関、大学、企業等、相互のネットワーク化を濃密化し、試作開発や少量多品種生産に係るイノベーションの連鎖が生まれる環境を加速することを支援する。

、京浜地域、周辺地域は国内有数のマーケット情報やそれに係る先端技術等が量的にも質的にも膨大に流通している地域であり、これらの情報を東京圏以外の他地域に流通させるゲートウェイの役割を果たし、広域関東圏全体としての新事業創出のポテンシャルを高めていくゲートウェイとしての役割をも果たすことを期待する。

基盤技術型企业が有する技術・技能・ノウハウといった、これまで蓄積してきた技術や「匠」といわれるスキルを若者人材に伝承・発展させる。

当該地域における産業人材育成を重点的に推進することにより、将来ともに京浜地域を日本全体さらには世界に開かれた技術デザイン拠点とする。

当該地域においては、東京都都市部及びその周辺地域の高密度ネットワークのマーケット情報などの先端情報を他のネットワークに発信し、広域関東圏全体の新事業創出角度を高めることを目標とする。

主たる事

製品開発能力の向上 新市場形成を促進するハブ化

- ・大手・大学等の研究機関と製品開発型・基盤技術型企业等との連携による、試作開発・生産、新製品・部品生産(高付加価値・少量)等、多様なビジネスモデルの創出促進
- ・大手研究機関と中小・ベンチャー企業との技術革新連携の促進

技術・技能の伝承、技術力向上のための産業人材育成

- ・若者等への産業人材育成を図るため、京浜地域全体が「サイエンスへの理解」と「モノへの転写能力」を維持・発展するための産学官の高度知的連携システムを造り込む

他地域との連携

- ・日本全体・世界に開かれた研究開発拠点・試作開発拠点として、マーケットを見据えた技術・商品等の先端情報を他地域に流通するゲートウェイの機能をも果たす

地域の技術ポテンシャル

設計開発能力のある企業(ファブレス企業等)が存在
 高度な技術を有する基盤技術型企业が集積(大田区においてはフルセット型の産業構造を形成)
 ソニー、キヤノンなどの民間研究機関が多数存在
 東工大、横浜国大、都立高専等の存在
 インキュベーション施設が多数存在

連携・支援体制等

京浜地区(大田区、品川区、川崎市、横浜市)及び京浜地域を囲む江東区、港区(京浜臨海部)における、大学、企業等の研究機関との連携を図りつつ、支援体制を強化する。

プロジェクトの概況(参)

新規プロジェクト。

17FYの推進体制(参考)

新規プロジェクト。

バイオベンチャーの育成～首都圏バイオ・ゲノムベンチャーネットワーク～

中期ビジョン

バイオベンチャーのチャンス発見の場の創生。

目 標

プロジェクトの目標(定性的目標)

最先端の研究機関及び大学等の技術シーズ・研究成果を活用しつつ世界市場で活躍できるレベルの高いバイオ企業群を創出することが求められており、首都圏は、全国的にも最も高いポテンシャルを有している地域である。

この集積の現状を踏まえると、高密度な人的ネットワークを形成・構築し、これら産業の競争力を高めることが重要である。

第 フェーズ(2006年度～2010年度)においては、ネットワークを形成している企業、大学、研究機関、支援機関等との連携を更に深化させるとともに、より多くのチャンス発見の場を創生し、研究成果を着実に産業競争力の強化に結びつけていく。

なお、今後も第 フェーズのネットワークの支援活動の中心であった創薬系BVの支援を拡充していくとともに、技術の進展に伴う多岐にわたる分野での新産業創出の支援にも柔軟に取り組んでいく。

数値目標(定量的目標)

・新事業開始件数 250件 / 5年

主たる事

ネットワーク形成支援

- ・首都圏におけるバイオ産業集積やポテンシャルを生かし産学間・企業間連携の強化を促進。
- ・各地で展開されているバイオクラスター活動との連携を図りネットワークを拡大。

研究開発支援

- ・戦略的・具体的な共同研究や共同事業の創出を促進するとともに、研究テーマの発掘や公的助成金の活用を支援。

販路開拓・資金調達支援

- ・「Bio Japan」等への出展を通じてバイオベンチャーのビジネス機会の拡大を支援。
- ・市場戦略や販路開拓へのアドバイスのためコーディネータを派遣。
- ・バイオベンチャーと製薬企業等の大手企業とのアライアンス機会の拡大を支援。
- ・VC・金融機関との交流等を通じてバイオベンチャーの幅広い資金調達機会の拡大を支援。

創業支援

- ・製薬企業など大企業発・大学発ベンチャーの創出を支援。
- ・バイオ系インキュベーション施設への入居を支援。

人材育成支援

- ・バイオベンチャーの経営人材、研究人材の確保、育成を支援。

地域の技術ポテンシャル

東京、横浜、つくば、かずさ、東葛などに最先端のバイオテクノロジー研究機関、生命科学を研究する大学が多数集積。
 大企業で全国比60%以上、バイオベンチャーで半数以上のバイオ企業が立地。研究開発を支援する装置や機器を機敏に開発提供できるハイテク中堅・中小企業が多数立地。
 バイオ分野の専門ファンド等を有するベンチャーキャピタルが多く存在。

連携・支援体制等

首都圏に集積するバイオ関連の高度技術を有する研究機関や大学等の技術シーズや研究成果を産業化へ橋渡しするバイオベンチャーにフォーカスし、研究開発や事業化が円滑に展開できる環境を整備するため、産学間、企業間の連携によって経営資源を柔軟に補完できる高密度な人的ネットワークの形成・構築し、高い国際競争力を有するバイオベンチャーの育成を図り、もって、世界市場で活躍できる企業群を創出することを目的として、『首都圏バイオ・ゲノムベンチャーネットワーク』が2002年7月に発足している。クラスター形成活動の事務局組織としては、(財)バイオインダストリー協会(JBA)が行っている。

プロジェクトの概況(参)

クラスターにおいて、産学、産々連携が進むことにより多くの優れた新技術、新製品が生まれ出されると共に、産業クラスターを高度化するための独自の取組みが行われている。

首都圏のバイオ分野においては、産業クラスターの推進組織である首都圏バイオ・ゲノムベンチャーネットワークにおいて、バイオ・ゲノム・ベンチャーフォーラム、バイオビジネスサロン、アライアンスキャタライズ研究会、ビジネスマッチング発表会・交流会等のセミナー、研究会、交流会等のイベントの開催、会員企業が抱える様々な経営課題に対してアライアンス先の紹介を含めた適切な助言、指導が可能な有識者や専門家等のバイオビジネスコーディネーターの派遣、ビジネスフェア等におけるブースの出展、Webやメールマガジンを活用した情報の提供等の支援を行っている。

また、企業への個別訪問を通じて業況、課題、要望等の把握につとめるほか、平成17年度からスタートした広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業として、つくば、かずさ、横浜の3拠点を中心にした産学・産々連携支援の取り組みも行っている。

主要な支援活動をみると、創業支援として、かずさ、横浜等へのインキュベーション施設への入居(16社)、また、Bio Japan 2004での出展支援及びプレゼンテーション実施等の支援を行っている。資金面での支援については、東京中小企業投資育成(株)などから17社、1,344百万円の資金支援が行われている。

この結果、ベンチャー企業のステージアップの支援(株)メディネット(横浜市))や研究開発プロジェクトの立ち上げを支援(遺伝子発現プロファイル解析技術研究会)等で成果が出ている。

17FYの推進体制(参考)

首都圏バイオ・ゲノムベンチャーネットワーク(平成14年7月発足)
 運営委員会: オンコセラピー・サイエンス(株)代表取締役 富山憲介 他17名
 事務局: (財)バイオインダストリー協会
 プロジェクト参画企業: 約240社

情報ベンチャーの育成～首都圏情報ベンチャーフォーラム～

中期ビジョン

我が国のリーディングインダストリーを牽引するIT・コンテンツベンチャーの育成に向けて、コアなビジネスネットワーキングの構築とモデル性の高い新事業創出を積極的に図る。

目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

第 期(2006年度～2010年度)においては、ブロードバンドの本格普及等によるIT技術の高度化、そして流通チャネルの多様化といった方向性を踏まえて、第 期で形成された首都圏情報ベンチャーフォーラムを中核としたネットワークの基盤を活用し、IT・コンテンツ産業の競争力強化を図り、ネットワークの量的な拡大から質的な充実への発展を図り、首都圏情報ベンチャーフォーラム活動の更なる活性化を目指す(ネットワークの競争力強化フェーズ)。

“成長を目指す”IT関連ベンチャーの育成

モデル性の高い新事業の創出(IT・コンテンツ産業の業界固有の課題を解決していくための戦略的なアプローチ等)

自立的なネットワークの創出といった切り口で振興

自立したネットワークを目指すためのコアネットワーク創出

数値目標(定量的目標)

新事業開始件数 250件 / 5年

自立的なコアネットワークの創出 5件 / 5年

主たる事

業界固有課題の解決を踏まえた自立的なコアネットワーク創出

- ・業界固有課題等の解決や有望な新市場拡大に繋がるネットワークの自立化への深化(オンラインゲームフォーラム等)
- ・IT・コンテンツベンチャーの“成長“を促進するネットワークの創出(プロデューサーネットワーク等)。

モデル性の高い新事業の創出

- ・「全体最適化」を踏まえたプロジェクトの創出(製造業やサービス業のプロジェクトとの連携による新事業創出等)。
- ・コンテンツ産業の構造改革の突破口となりうるプロジェクトの創出(オンラインゲームでのパブリッシャーと制作会社のマッチメイキング等)。

人材育成、技術、産学連携

- ・IT・コンテンツベンチャーが抱える人材育成問題(ディレクション、プロデュース能力有した人材の不足)を大学との連携を含めて検討。
- ・コンテンツ分野とのシナジー効果が極めて高い技術分野(CG技術等)に対する基盤構築の支援策を大学との連携を含めて検討。

地域の技術ポテンシャル

コンテンツの制作・流通事業者が数多く集積。

東京コンテンツマーケットなどの機能を核として、映像、ゲーム等の制作会社やクリエイターとのネットワークが形成。

コンテンツ産業の中でも、オンラインゲーム等の今後の成長性が高い新市場を担う事業者が数多く集積。

これらを取り巻くプレーヤーとのネットワークが形成され、新事業創出に向けた取組が行われている。

インターネットビジネス等を担う有望ベンチャーが集積

ゆるやかなネットワークを形成

連携・支援体制等

首都圏情報ベンチャーフォーラムでは、オンラインゲームフォーラムという取り組みが実施されている。オンラインゲーム市場は、今後の成長が期待される新しい市場であり、そのためには1社では解決できない課題(倫理問題、人材育成、販路開拓、業界自体の認知度向上等)が数多く存在。自社の業績拡大のためには、市場自体の堅実な拡大が必要不可欠であり、これらの課題解決を図るために同業者同士が顔の見える付き合いの中で、具体的なアクションを起こす企業間ネットワークとして機能し始めている。また、これに派生して、運営事業者(パブリッシャー)とゲーム制作会社(ディベロッパー)とのマッチングや国際展開を踏まえた他業種の企業とのマッチング等、ネットワークの拡大が加速化されている。

プロジェクトの概況(参)

コンテンツビジネスを担うプレーヤーをインキュベートすることを目的として、我が国最大級のコンテンツビジネスのコンベンションである「東京コンテンツマーケット」を開催している。このコンベンションを核として、映像、ゲーム、キャラクター等の制作会社やクリエイターのネットワークが形成されてきている。

IT・コンテンツ分野の最新トピックス等をテーマにしたビジネスネットワーキングセミナーである「ITビジネス最前線」の継続的な開催により、このセミナーを核とした、“ゆるやかなネットワーク”が形成されつつある。

成長を目指すIT・コンテンツベンチャーを対象として、具体的なテーマ設定ごとに最適なビジネスパートナーとの事業連携を促進する新事業創出支援がアライアンスプロジェクトとして実施されている。

人材育成については、将来のIT・コンテンツ分野を担う人材育成策として、初中等向けのIT・コンテンツ人材育成を積極的に図る企業・団体等との連携を図り、中長期的な視点からの人材育成の取り組みを実施し始めている。

首都圏情報ベンチャーフォーラム活動の活性化を図る観点からは、首都圏の各地域で実施されているIT・コンテンツベンチャーの育成に係る取り組みとの連携を図ることも必要であり、東京商工会議所渋谷支部、財団法人横浜産業振興公社、慶應義塾大学SFC研究所の3組織と連携し、首都圏情報ベンチャーフォーラムの拠点組織として、それぞれの地域特性に応じた活動を実施しつつも、IT・コンテンツベンチャーの育成に向けて、相互シナジー効果を生み出すような活動が実施されている。

この活動の結果として、Yahoo! ゲームでダウンロードランキングが1位の「まわりっぱ」は、東京コンテンツマーケットの出会いから生まれる等の成果が出ている。

17FYの推進体制(参考)

首都圏情報ベンチャーフォーラムネットワーク(平成11年6月発足)

運営委員会座長：柳 孝一 早稲田大学大学院教授、他委員 8 名

事務局：(財)デジタルコンテンツ協会

プロジェクト参画企業：約240社

東海ものづくり創生プロジェクト

中期ビジョン

名古屋圏(東海地域のうち名古屋市から概ね1時間圏内)に存在する、広範かつ高度な基盤技術産業を中心とした「すりあわせ型」産業の集積(企業のネットワーク)を活かし、現在の強い競争力を維持強化するとともに、異分野の企業間や大学・研究機関等との間の新たなマッチング・ネットワーク形成、創業・ベンチャーの促進等により、新技術・新事業の創出を図り、日本をリードする創造的経済社会圏域を目指す。

目

プロジェクトの目標(定性的目標)

事業全体に係る企画運営機能の強化

既存事業の改善、新アイデア等の提案、他機関が行う事業との一体的な運営方策の協議などをより効果的に行えるよう、機能強化を図る。

アドバイザー等によるコーディネータ機能の強化

専門的な技術指導にとどまらず、より実務的なコーディネート機能や、大学・支援機関のコーディネータ等を含めた地域の総合的なコーディネート機能の強化を図る。

関連施策の一体的推進及び広域連携や関係機関協力の強化

他施策、他機関との連携による活動を拡充するとともに、これら施策・支援ツールをより利用しやすいものとし、集中的・効果的な施策投入の仕組みを形成する。

大学等との組織的連携の強化

参加企業と大学・研究機関の研究者の間での個別マッチングやコンソーシアム形成等を更に加速させるとともに、大学・研究機関と推進機関との持続的、組織的な意見交換や連携を促進する。

創業・ベンチャー育成

ベンチャー支援機関とのネットワークを構築し、ベンチャー企業のニーズに合わせ各支援機関の支援ツールを紹介、有効活用を促進することにより、切れ目のない支援体制の構築を図る。

目

数値目標(定量的目標)

・新事業開始件数 5,000件 / 5年、約5件 / 5年@社

主たる事

マッチング・ネットワーキング

新しい事業につながる情報やアイデアを求め、研究者や異業種企業とのネットワークづくりを促進するため、ヨコの連携促進や参加拡大に向けた活動を充実・強化していく。

- ・アドバイザー等のコーディネート機能の強化
- ・東海ものづくり創生プロジェクト独自の活動の深化・拡大
- ・他機関との連携の下に行われている事業の拡大による、活動のレベルアップ化

サブクラスターの形成促進

参加企業や大学等研究機関がネットワークを組み、特定の分野における産学共同研究による新技術・新製品開発に取り組んでいる研究会活動や地域別活動等の実績を踏まえ、参加企業のニーズと取り組みの有効性を検討し、選択と集中を進めていくことで、実効ある自立的なネットワーク活動を確立する。

創業・ベンチャーの促進

ユーザーニーズに合ったインキュベータ施設の整備や支援策を検討するにあたり、インキュベーションマネージャー同士の交流を進め、広域的なネットワークを形成することにより、インキュベータに入居する企業の産学連携及び事業化を促進する。

ベンチャー支援機関のネットワークを活用し、資金を必要としている有望ベンチャー企業に関する情報を共有化することにより、ベンチャーファンド等の支援強化を図る。

民間ベンチャー支援機関ネットワークをベースに、独立行政法人中小企業基盤整備機構、地方自治体、その他の支援機関等を加え、ベンチャー支援機関のネットワークを構築し、支援機能強化と利用者の利便性を高めるための支援体制を構築することにより、ビジネスプランの作成から、販路開拓支援、技術開発への支援など事業化段階までの切れ目ない支援を行う。

地域の技術ポテンシャル

典型的なすり合わせ型産業である自動車産業や工作機械、一般機械、電子部品デバイス等とこれら産業を支える基盤技術産業が、広範かつ高度に集積している。

- ・愛知県三河地域を中心とした自動車関連
- ・愛知県尾張地域を中心とした工作機械・自動車部品関連
- ・愛知県尾張地方から岐阜県美濃地方を中心とした航空・宇宙関連
- ・岐阜県美濃地域から愛知県瀬戸地域にかけての窯業関連
- ・三重県中北部を中心とした電子部品デバイス関連 など

愛知県名古屋市における「名古屋ナノテクものづくりクラスター(知的クラスター創成事業)」では、環境にやさしい自律型ナノ製造装置の開発が進展している。

岐阜県における「岐阜・大垣ロボティック先端医療クラスター(知的クラスター創成事業)」では、健康・医療・福祉支援機器開発に関する研究が進展している。

連携・支援体制等

中部経済産業局では、地域の支援機関に所属するコーディネータのノウハウの共有化等を目的とした、中部地域産学官連携コーディネータ連絡会議を2003年度から実施している。

- ・コーディネータからの事例紹介、グループディスカッションによる相互の問題解決、競争的研究開発資金など外部資金の獲得方法等の議論をこれまで6回にわたり展開している。

中部地域における新産業創造を目的として、産学官連携による研究開発活動を推進するため、大学・高等専門学校・国立研究所・公設試験研究機関等の分野別約800テーマの技術シーズ集をとりまとめた。

社団法人中部経済連合会ベンチャービジネス支援センターでは、中部経済連合会会員企業によるユーザー情報支援ネットで、製品と技術を大手メーカー、商社、銀行の専門家が評価し、製品開発、共同研究等のパートナーの仲介・紹介を行うなど、技術評価とマーケティング支援を行っている。

連携・支援体制等

2003年6月に設立された「東海地区産業クラスターサポート金融会議」では、産業クラスター計画参加企業に対する「つなぎ融資制度」を創設し、イノベーションの促進を金融の側面から支援している。

- ・その他、地域金融機関と産業クラスター計画参加企業との交流促進のためビジネスプラン発表会を実施している。

社団法人中部経済連合会ベンチャービジネス支援センターが代表幹事となり、中部地域の公益ベンチャービジネス支援機関と中部経済産業局が連携し、マーケティング・サポート・システム(MSS)連絡会を構成し、販路開拓やビジネスチャンスの拡大等のサポートを実施している。

プロジェクトの概況(参)

第1期においては、異なる分野間や、県境を越えた広域間の企業、大学、研究機関等の間でのシーズ・ニーズを出会わせ、つないでいくことで、多くの企業から支持され、参加企業も900社を超えるまで拡大を続けている。主な活動については、以下のとおり。

- ・テクノフェアの開催、中部技術シーズ集の活用など、東海ものづくり創生プロジェクト独自の活動。中部経済産業局職員や推進組織に登録されたアドバイザー等によるマッチング・ネットワーキング。

- ・社団法人中部経済連合会ベンチャービジネス支援センター、産業クラスターサポート金融会議など、他機関との連携。

17FYの推進体制(参考)

東海ものづくり創生協議会(平成14年6月14日発足)

会長:平野 眞一 名古屋大学総長、副会長12名

事務局:(社)中部経済連合会、(財)中部科学技術センター

プロジェクト参画企業:922社(うち中堅・中小827社)・・・平成17年12月時点

東海バイオものづくり創生プロジェクト

中期ビジョン

東海地域は、高度な製造技術を有する地域であり、それらの技術を活かした新たな産業の柱としてバイオ産業の育成を図る。具体的には、新たなベンチャーの創出、既存バイオ企業からの新事業の創出、モノ作り企業のバイオ分野への進出を促し、もって、バイオ関連産業の集積地として「バイオものづくりの実用化拠点」を目指す。

目

プロジェクトの目標(定性的目標)

産学官の人的ネットワークの拡充による活動基盤の更なる安定・拡大化

プロジェクト重点分野を中心にベンチャー企業等の成功事例の積み上げや、実務経験を有する者の発掘、将来を見据えた若手人材の育成、アドバイザーの増員、更に名古屋医工連携インキュベータの運営主体との連携などの活動を通じ、ネットワーク活動基盤の完成と推進機関の自立化、クラスター内の自律的有機的な連携を図る。

分科会活動やアドバイザー活動を中心とした具体的ビジネスの創出

「医療機器・生体材料関連分野」、「治療・診断薬関連分野」、「環境バイオ関連分野」、「機能性食品関連分野」の4分野にて分科会活動を実施し、研究開発・事業化プロジェクトの形成を推進する。また、アドバイザーによる、マッチングの促進、事業化支援、販路拡大等の経営支援等を実施し、具体的なビジネスの創出に努めることにより、新たなベンチャーの創出、既存バイオ企業からの新事業の創出件数の増加を図る。

さらに、これら具体的なビジネスの成功事例を積み上げることや参画事例の紹介等により、地域に集積しているモノ作り企業のバイオ産業への参入を促す。

数値目標(定量的目標)

- ・新事業開始件数 60件 / 5年
- ・そのうち新規企業創出件数 30件 / 5年

主たる事

分科会活動

- ・医療機械器具・生体材料関連分野、治療・診断薬関連分野、環境バイオ関連分野、機能的食品関連分野の4分野を重点的に取り組む。
- ・新たなシーズ・ニーズ及びプレイヤーの発掘による研究開発・事業化プロジェクト案件の増加を促進する。

アドバイザー活動

- ・分科会活動によりシーズとニーズのマッチングなどを実施し、研究開発プロジェクトの形成支援や事業化・製品化への技術的アドバイスなどを通して、新事業の創出を図る。
- ・バイオ専門技術、経営分野に知見のあるアドバイザーを増強(2010年度を目途に現在の9名から20名まで増員)する。また、地域プロジェクトや大学等のアドバイザーとの連携を促進する。

国際交流の促進

- ・商談の成立、具体的な共同事業の実施や共同研究の着手等への支援の強化を図る。例えば、18年度韓国開催の「バイオクラスターズアジア」では、機能的食品と化粧品を主としたマッチング活動を展開する。(テーマは現在調整中。)

地域プロジェクトとの連携

- ・自治体主導で形成されている「みえメディカルバレー構想」や「あいち健康長寿産業クラスター」、また、岐阜県における岐阜大学・岐阜県国際バイオ研究所を中心に構築しているプロジェクトとの交流促進、施策のすり合わせ(政策資源の効率的利用)、更に、地域プロジェクト間の連携支援に取り組む。
- ・北陸支局が取り組んでいる北陸地域のバイオ関連プロジェクトとの連携強化や、文部科学省による「知的クラスター創成事業」、農林水産省による「食品クラスター事業」との連携に取り組んでいく。

販路開拓支援活動

- ・販路拡大支援、更なる認知度の向上のため「バイオジャパン」等へ継続して出展する。

創業支援活動

- ・名古屋医工連携インキュベータのインキュベーションマネージャーとの連携によるバイオベンチャーの自立化を支援する。

地域の技術ポテンシャル

東海地域は自動車、金属工作機械、電子部品等の多種多様な厚みのある産業集積があり、研究開発力を武器に特定分野の市場で活躍する中堅・中小企業が多数存在する。また、工学系、医学系を始めとしたレベルの高い大学(名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学等)及び公的研究機関(大学共同利用機関法人自然科学研究機構岡崎統合バイオサイエンスセンター、国立長寿医療センター、(独)産業技術総合研究所中部センター等)等の研究機関が集積している。

- ・東海地域のバイオ産業関連事業を行っている企業の事業内容は、医療健康分野やバイオ機械・機器分野など、東海地域のモノ作り技術を活かした製品製造を中心とする分野に多い。
- ・愛知県には、バイオ産業関連の集積があり、全国4位の医療機器関連産業の事業所が立地している。
- ・蒲郡市は、医療機器関連企業の集積があり、機械系の企業と大学医学部等の研究機関との医工連携の先進地となっている。

連携・支援体制等

「NPO法人バイオものづくり中部(約100会員)」、「東海バイオ研究者ネットワーク(約500名)」による、会員への学術サポートや新たな研究シーズの提供、研究シーズ発ベンチャー創出に向けた支援体制が確立されている。

- ・これら関係者が設立に関与したベンチャー企業の設立件数は、現在約30社(設立予定を含む)にのぼっている。

グローバルな視点からビジネスを展開する必要があり、国際交流事業として、米国におけるバイオクラスターの先進地調査、ノースカロライナ州とのクラスター交流、韓国・シンガポールのバイオ関係機関との共催による国際ビジネスミーティング等を実施している。

- ・ノースカロライナ州とのクラスター交流では、ノースカロライナ州関係者・企業等を招聘し、技術移転、販売委託契約等に繋がる3案件の交渉がなされた。

連携・支援体制等

平成13年度から活動している「みえメディカルバレー構想」や平成17年度に発足した「あいち健康長寿産業クラスター」などの自治体主導により形成されたバイオ関連プロジェクトを地域のコアプロジェクトとして位置付け、相互補完によって事業成果の輩出に向けた連携を促進している。

- ・共催事業の実施や相互のアドバイザー間の連絡会議の開催により、会員サポートの体制強化を促進している。

バイオ分野に関する専門知識を有するベンチャーキャピタルや、当地域に根ざしたファンドの組成により、大学発ベンチャーを早期に成長軌道に乗せるための資金支援体制が整備されつつある。

プロジェクトの概況(参)

第1期においては、ベンチャー企業が約30社創出され、また、地域のコア企業の多くが参画するなど、ネットワークの構築による活動基盤の形成は順調に進展している。クラスター活動において当面取り組む分野として、4分野に重点化し、アドバイザーの運営のもと、先行的成功事例の創出を図った。主な活動内容は以下のとおり。

- ・医療機器・生体材料関連、治療・診断薬関連、環境バイオ関連、機能性食品関連の4分野で分科会活動を実施している。
- ・これまでに19案件の研究開発プロジェクトが形成され、事業化に向けた取組が行われている。

17FYの推進体制(参考)

NPO法人バイオものづくり中部(平成15年10月発足)

会長:加藤延夫 愛知医科大学理事長・学長、副理事3名、理事25名、運営委員会12名

事務局:NPO法人バイオものづくり中部

プロジェクト参画企業:68社 ……(平成18年1月現在)

北陸ものづくり創生プロジェクト

中期ビジョン

北陸地域の地域産業の強みであるリーディング企業の集積や産業発展に向けた高いポテンシャル(大学等の技術シーズ、地域や自治体での積極的な取り組み)を活かし、既存の研究会活動の深化・拡大とともに、新たな発展の核として地域産業を牽引する“ポストリーディング企業”の創出・発展を図り、北陸地域の持続発展と新たな息吹を呼び込むものづくり拠点の形成を目指す。

目

プロジェクトの目標(定性的目標)

- グローバル競争下の技術革新・新産業創造／リーディング企業の維持強化
- ・意識構造を踏まえたプロジェクト活動のさらなる活性化、地域プロジェクトの連携、国際連携等によるネットワーク形成支援
- ・研究会活動の深化、拡大による持続的発展に資する研究開発支援
- ・研究会活動の産業化支援に資する創業支援
- ・プロジェクト参画企業の意識構造を踏まえた研究開発人材の育成、アドバイス人材の育成
- 地域資源や地域外資源活用によるポストリーディング産業創出／新産業創造
- ・知的クラスター等との連携を軸とした地域のプロジェクトの連携、国際連携等によるネットワーク形成支援、金融機関の新たなネットワークによるネットワーク形成
- ・県域を越えた緩やかな広域ネットワーク構築による新たな息吹形成
- ・創業を促進するための資金調達支援
- ・コーディネート人材の育成

数値目標(定量的目標)

- ・新事業開始件数 1,000件 / 5年
1社あたりの「新事業開始件数」 約 5件 / 5年
- ・研究会参画企業(中堅・中小企業)における売上高の伸び率 3% / 年

主たる事

ネットワーク形成支援

- ・これまで展開してきたネットワーク形成に資する参画企業の拡大を図るとともに、新たに企業の変革意識格差に着目した類型別のネットワーク形成施策を展開する。
- ・知的クラスター創成事業及び都市エリア産学官連携促進事業との連携を軸としながら、地域の支援機関等との連携強化を図る。
- ・国際的優位性のあるクラスター形成に向けた人的ネットワークの構築のため、対内直接投資を誘引する戦略的なシナリオ構築など国際交流の促進をするべく、各種施策を展開する。

研究開発支援(サブクラスター形成)

- ・既存研究会の体制強化、域外との産学連携、新商品・新製品創出、地域新生コンソーシアム・サポーティングインダストリー施策等の活用によるさらなる製品開発などに取り組むことで、研究会活動の拡大・深化を図るとともに、参加企業のニーズに適合する新たな研究開発グループの形成を促進する。

販路開拓支援

- ・金融機関におけるビジネスマッチングイベントの開催など、広がりつつある民間活力を活かし、民間による支援活動の拡大を図り、成果を引き出すためのモデルスキームの開発などの事業を展開する。

創業支援

- ・研究会や知的クラスターによる事業化シーズの産業化支援を促進するための受け皿として、各インキュベーション施設を明確に位置づけ、さらには創業期の脆弱な経営・技術基盤をサポートするソフト機能を、大学や自治体との連携のもとで充実させる。

資金調達支援

- ・地域金融機関が有するネットワークを活かした集客、目利き能力向上、金融機関と参画企業の新たなネットワーク形成といった取り組みとの連携を強化するとともに、新たな融資案件発掘へと結びつけるスキーム構築などの事業を展開する。

地域の技術ポテンシャル

産業競争力の高い電気機械、一般機械、繊維工業、金属製品、化学工業におけるリーディング企業を中心とした、研究会事業等による顔の見える産産・産学ネットワークが形成されている

医療・福祉、バイオ、ナノの技術シーズ蓄積を背景に、一般機械、電子デバイス、化学(医薬品製造)などの既存集積企業の企業力を活かした地域クラスターが存在する

ポストリーディング企業の創出に向けた、各自治体における知的クラスター創成事業等の新たな領域への挑戦と北陸ものづくり創生プロジェクトのメンバー重複による融合化を図る取り組みがある

連携・支援体制等

知的クラスター創成事業等との連携

- ・とやま医薬バイオクラスター、石川ハイテク・センシング・クラスター、福井まんなかエリア、石川南部エリアとの連携調整を図り、新技術シーズの創出から新事業・新産業創出を一体的に実施
- ・北陸地域クラスターフォーラム(合同成果発表会)の開催

北陸地区産業クラスターサポート金融会議との連携

- ・地域金融機関と会員企業との交流の場として、ビジネスプラン発表会を開催するなど、地域金融機関の積極的な取り組みを促進し、会員企業の資金調達の円滑化を支援

プロジェクトの概況(参)

第1ステージでは、

産学官の広域的・人的ネットワークを形成し、産業クラスターの核となる研究会づくりを促進

企業の発展段階に応じた各種支援策の総合的・効果的投入により、世界に通じる産業・企業を連続的に生み出す「高度なものづくり産業クラスター」の形成を目標に掲げ、Networking、Innovation、Incubationの各視点から各種事業を実施

第2ステージでは、

プロジェクトへの参画が実現できていない高い技術やポテンシャルをもつ企業に対し、研究会から輩出されている具体的な製品・商品等の成果を前面に出したプロモーション活動による、より効果的なネットワーク形成や、新たに取り組むべき分野・テーマを設定した上での活動が必要

17FYの推進体制(参考)

平成18年1月末現在

北陸ものづくり創生協議会(平成14年11月発足)

会長:新木富士雄会長(北陸経済連合会会長)

副会長5名、運営委員 11名

事務局:(財)北陸産業活性化センター

プロジェクト参画企業:209社(うち中堅・中小企業173社)

関西バイオクラスタープロジェクト Bio Cluster

中期ビジョン

世界のバイオクラスターに比肩する「関西バイオクラスター」の形成に向けて、大学・研究機関、関連産業の分厚い集積を活用して、国内外の取組と連携しながら多様・多層なクラスター形成を図る。

目 標

プロジェクトの目標(定性的目標)

クラスターコア 成長支援機能の強化

・医療(創薬・再生医療)、先端的解析機器、モノ作りバイオ(バイオプロセス・環境・食)をプロジェクトの重点分野に位置づけ、大学・研究機関等の研究者が持つ技術シーズの企業化を支援し、大学発等バイオベンチャー企業を創出するとともに、様々な経営資源を持つ企業との連携を促進する。

各種研究会等クラスター活動の結果形成されたグループであって、地域新生コンソーシアム研究開発事業等の国、地方自治体の研究開発支援事業や新連携事業等の事業化推進施策に採択されたもの(連携体、グループ)

各地におけるクラスターの結節点機能の強化

・拠点事業等、各地で展開されるクラスター活動の結節点機能を経済産業局及び推進機関が果たす。特に、プロジェクトの重点分野については、各地での取組との連携を進める。

共通基盤的事業機能の強化

・人材育成、人材供給、知的財産、社会的受容等、クラスター活動を進めるに際して不可欠な、広域を対象とする共通基盤的事業に関する取組を進める。また、地域クラスターの国内外での認知を高めるため、効果的な広域プロモーションを検討、実施する。

数値目標(定量的目標)

新事業開始件数 1,000件 / 5年

クラスターコア組成件数 75グループ / 5年

クラスターコア企業の売上高の伸び率 25% / 5年

主たる事

ネットワーク形成支援関係

- ・ビジネスプラン作成支援機能の構築(ビジネスプラン作成支援事業)
推進機関内にビジネスプラン検討会を設置し、対象案件の検討、作成したビジネスプランの評価、事後のフォローアップを通じた事業化支援を実施
- ・関西バイオの未来を考える会の開催
若手大学研究者の立場から、関西バイオクラスタープロジェクトの方向性について議論するとともに、各分野の先端的技術シーズに関するセミナーを開催
- ・国際的なクラスター連携事業の推進
独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)の「Local to Local 産業交流事業」等を活用した海外のバイオクラスターとの交流促進

研究開発支援関係

- ・重点分野におけるクラスターコア形成と研究開発支援
「技術シーズ公開会」、「フォローアップ勉強会」による技術シーズマッチング事業の実施や地域新生コンソーシアム研究開発事業等による支援
- ・技術戦略マップを活用した効果的・効率的な研究開発の推進
コーディネータによる技術シーズの発掘、「技術シーズ公開会」へのシーズの選定、セミナーのテーマ設定等に際して、技術戦略マップを重要な選定基準の一つとして活用する。

創業支援(インキュベーション)関係

- ・インキュベーション施設の整備
彩都地域におけるミドルステージのバイオベンチャー企業を対象にした施設整備を始め、必要とされるインキュベーション施設の整備等を支援
- ・インキュベーションの相談機能の強化、入居企業職員のスキルアップ
JETROや日本に進出している外国機関とインキュベーションマネージャーとの連携の強化、アーリーステージにある入居企業職員に対する基礎的スキル研修の実施

販路開拓支援関係

- ・海外に向けての販路開拓支援
バイオジャパンへの出展、ビジネスプラン発表支援、JETRO支援事業の活用

資金調達支援関係

- ・ベンチャーキャピタル、金融機関との連携
近畿地区産業クラスターサポート金融会議との連携強化、推進機関内へのベンチャーキャピタル部会及び金融部会の設置の検討

人材育成関係

- ・人材流通機能の構築
バイオ関連企業のOB人材とバイオベンチャー企業とのマッチングを図るため、人材流通機能の可能性調査を実施し、システム構築に繋げる。

主たる事業

・バイオサポーターの養成

地域における金融機関や支援機関を対象にした、バイオテクノロジーの基本事項、最新の動向、バイオベンチャー企業の事業モデル等の研修事業への協力

・ポストク人材の供給

推進機関の研究者ネットワークの活用によるポストク人材情報収集機能及び会員企業等との人材マッチング機能について、推進機関内への整備を検討

その他の事業関係

・社会的受容(Public Acceptance)の促進

遺伝子組み換え食品をはじめ、再生医療、医療材料等の最新のバイオ関連の研究内容について、例えば高校生等に対し分かり易く説明する内容の取組を推進

・知的財産対策の強化

研修・セミナー事業等において、「近畿知財戦略本部」事業との効果的な連携を図るとともに、特許流通フェア事業にもバイオクラスターとして参画する。

地域の技術ポテンシャル

大阪の創薬、神戸の再生医療、京都の先端的分析機器を中心に関連の企業・研究施設等が立地。また、近畿地域におけるバイオ関連研究機関数は、大学が35、国公試験研究機関等が22機関、バイオ関連の研究者は大学が約2,050名、国公試験研究機関は約140名となっており、日本有数のバイオ関連の研究及び産業集積を形成。

大阪では、大手製薬会社の立地に加え、現在、大阪大学の近隣に建設が進められている「彩都」が拠点となって、彩都ライフサイエンスパーク構想が進展。

神戸では、神戸ポートアイランドを拠点として、「神戸医療産業都市構想」に基づき、(財)先端医療振興財団と(独)理化学研究所神戸研究所を中心に、再生医療に関する基礎及び応用研究が進展。

京都では、医療、食分野の研究開発に必須の機器である先端的分析・計測機器分野の研究集積が進展。

その他、大阪商工会議所が医工連携の促進を目的に行う「次世代医療システム産業化フォーラム」には、大学、企業、研究機関等約100機関が参画。

地域の技術ポテンシャル

モノ作りバイオの面では、奈良先端科学技術大学院大学を始めとするバイオプロセスや環境バイオの進展。大阪他各地の公設試や食品メーカー等による機能性食品、ポストゲノム技術を活用した食材料の機能性・安全性研究の進展等。

連携・支援体制等

日本公認会計士協会近畿会、日本弁理士会近畿支部、大阪弁護士会の3団体がバイオベンチャー企業の支援を行うため、「バイオサポーターズ三会協議会」(15年10月)を設立し、推進機関と連携しながらバイオ関連の勉強会、事例研修会等を実施。さらに、同協議会の研修事業の卒業生等を対象に、より実践的な活動を実施するため「関西バイオビジネス研究会」を設立(16年10月)し、バイオベンチャー創業、特許・財務・法務戦略等の研究及び具体的な支援へと取り組みを深化させている。

また、NPO法人「バイオビジネスステーション」が、研究シーズの事業計画の作成、資金調達支援、経営人材・幹部人材・支援人材の育成等を行う「バイオ・ビジネススクール」を開催しているほか、NPO法人「メットリンク」がバイオ技術人材の育成事業に取り組んでいる。

資金調達支援関係では、推進機関が顧問契約を結んでいる「ジャイク・バイオ壱号投資事業有限責任組合」や推進機関が設立を支援したバイオ・サイト・インキュベーション」一号投資事業有限責任組合、さらには「神戸バイオ・メディカルファンド」、「神戸ライフサイエンスIPファンド」も設立されるなど、バイオベンチャー投資ファンドとの連携と地域における資金供給体制の充実・整備が進んでいる。

プロジェクトの概況(参)

第 期においては、大学等の先進的な研究シーズの発掘・マッチング等の事業を中心に展開しクラスターコアの創出を行うなど、ネットワーク形成面で一定の成果を挙げた。

* 新製品・新事業の事例

- ・新規リボン型デコイ核酸の技術開発
- ・ポストゲノム解析用マイクロHPLCの開発
- ・未利用廃棄物・大根葉からの不凍タンパク質製造及びその応用技術の開発

第 期計画においては、新事業創出を加速させていくため、事業の重心をネットワークの形成から、クラスターコアの事業化支援にシフトするとともに、事業を重点的に展開する分野として、関西バイオの強みである医療(創薬・再生医療)、先端的解析機器、モノ作りバイオ(バイオプロセス・環境・食)に設定し、事業展開を図っていくこととする。

17FYの推進体制(参考)

NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議 近畿バイオ産業クラスター部会
(平成14年7月発足)

- ・部会長: 清水 當尚
- ・事務局: NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議
- ・プロジェクト参画企業: 230社(うち中堅・中小226社)

関西フロントランナープロジェクト Neo Cluster

中期ビジョン

世界をリードする高度産業基盤の構築に向けて、巨大な産業クラスター(メガクラスター)となっている近畿圏の産業集積をベースに、情報家電、ロボット等のより具体的な産業・製品イメージを持つテーマに絞ったクラスター活動を展開し、我が国経済の産業競争力を高め、近畿経済への波及効果の高い次世代産業を創出する。

活動の方向性・目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

1)新プロジェクトによるクラスター活動の実施

ものづくり元気企業支援プロジェクト」、「情報系クラスター振興プロジェクト」、「近畿エネルギー・環境高度化推進プロジェクト」のエネルギー関連分野を統合した「関西フロントランナープロジェクト Neo Cluster」を設立し、活動を展開する。

2)重点テーマの設定

関西の有望産業技術テーマの中から、産業・製品イメージがあり、かつ、クラスター形成の萌芽のあるテーマ(重点テーマ)に的を絞った活動を展開する。

重点分野:未来型情報家電・ロボット、高度機能部材、高効率エネルギー関連装置・機器

3)クラスターコア への集中的支援

クラスターのコアとなりえる企業・産学グループ等(クラスターコア)の事業化活動を中心に支援を実施する。これにより、クラスターコア企業・産学グループを中心としたクラスター形成を加速化し、自律的に活動する多くのサブクラスター群を創成する。

以上により、

・関西から世界に通用する次世代の技術・製品・サービスを持った企業群を創出する。

・多彩な交流やプロジェクトが次々生まれる状況を創出し、関西が次世代産業の集積地として内外から認知され、それによって域外の技術・人材の流入を促進するなど、クラスター成長の好循環モデルを生み出す。

クラスターコア:各種研究会等クラスター活動の結果形成されたグループで、地域新生コンソーシアム研究開発事業等の国・地方自治体の研究開発支援事業や新連携事業等の事業化推進施策に採択された連携体、グループが代表的な例。

数値目標

新事業開始件数 8,000件 / 5年

クラスターコア組成数 175グループ / 5年

クラスターコア企業の売上高伸び率 25% / 5年

主たる事

1) 未来型情報家電・ロボット

具体的取組テーマ

ネットワーク機能を有する映像・音声機器やサービスロボット、常時身につけることが可能な極小かつ軽量のコンピュータ及び周辺機器など、これまでにない情報家電・ロボット製品。

それらの機器を活用した通信、セキュリティや流通などの社会システムと連携したトータルなシステム。

それらを実現するためのインターフェイス技術やソフトウェア/ハードウェア技術、ネットワーク技術等の要素技術及びその応用等。

2) 高度機能部材分野

具体的取組テーマ

次世代半導体

新たなアプリケーションの検討や次世代半導体材料の研究開発等を通じたネットワークの強化。大企業、中小企業・ベンチャー、大学等公的機関の連携促進、人材育成・活用等に関する検討の推進。

多機能センサー

優れたモノ作りの要素技術を保有する中小企業の多機能センサー技術の確立に不可欠な微細加工技術の向上に向けて、中小企業が高度な技術シーズを持つ大学等の研究機関が連携し、それぞれが有する技術を摺り合わせ、センサー部材を生み出す能力を高め、多機能センサー、ひいてはその技術から多分野に波及する微細加工部材、製品を供給するクラスター形成を目指す。

次世代航空機部品

研究会活動等を通じた部材ニーズ等に係る情報収集などにより技術動向や要求レベル等を積極的に把握するとともに、国内外航空機メーカー等との「顔の見えるネットワーク」を基に、「部品の軽量化」などの共同研究開発や販路開拓等を促し、航空機部品を供給する次世代航空機部品クラスターとしての自律的發展を目指す。

水素・燃料電池関連部材

定置用燃料電池市場化戦略検討会で位置づけている実証期(2007年頃)まで、技術発表等フォーラム活動を通じて研究シーズや部材ニーズに対する情報収集・提供やマッチングを図るとともに、企業のグループ活動を支援する。その後、本格的普及期に入る2010年までに、新たなクラスターコアを形成し、コスト・耐久性に加え高効率に資する関連部材や周辺機器の開発を促進する。

主たる事

3) 高効率エネルギー関連装置・機器

太陽電池関連機器

色素増感型太陽電池や薄膜太陽電池等次世代太陽電池や関連機器の開発について、共通の目標に向かう企業のグループの活動を積極的に支援し、それらの実用化を目指す。

熱回収・利用機器・システム

熱回収・利用機器・システムに係る有望な技術シーズを有する大学や企業のニーズに合わせ、ネットワーク化やマーケティング等の支援を図るとともに、これらの開発を目指すグループ・研究会等を積極的に支援し、それらシーズの実用化を目指す。

4) 推進方法

- ・当該分野に属する技術・サービス等を有する企業の重点的支援
- ・フォーラム・マート活動による啓発、連携の促進
- ・グループ活動への支援

地域の技術ポテンシャル

ナノテク、材料開発等の先進的な基盤技術、豊富な大学・研究機関、従来技術を先端技術に展開していく積極的な企業の存在。

- ・京都で開発している次世代半導体は、今後の大きな市場獲得が期待できる。
- ・航空機産業が、今後の我が国経済を担う基幹産業の一つとしての発展が期待されている。

世界的な情報家電セットメーカーが集積、情報家電・ロボット・電子応用部品等をはじめとする「IT応用製品」、「IT関連産業」の網羅的な存在、携帯電話コンテンツ等新たなメディアのコンテンツ制作企業の集積。

- ・新たな情報家電への期待
- ・IT機器・サービス産業の発展
- ・モバイル・ウェアラブル・ユビキタス系産業の発展
- ・屋外ネットワーク環境ビジネスの発展

家電・電池メーカーの集積、太陽光発電等新エネルギー機器の高いマーケットシェア、技術力の高い中堅・中小企業の集積、エネルギー分野に強い研究機関の集積。

- ・定置用燃料電池への期待
- ・熱利用等の省エネルギー技術への期待

連携・支援体制

- ・局内の中小企業支援事業(新連携事業、販路マッチングナビゲート事業等)、産人材育成策や外部リソース(大阪商工会議所との共催事業:情報家電ビジネスパートナーズ(仮称)、中小企業基盤整備機構:相談会、クラスターサポート金融会議:ビジネスマッチングフェア開催など)と連携した新事業の展開
- ・外部人材のデータベース化
- ・近畿知的財産戦略本部との連携による知的財産戦略の普及・啓発
- ・企業OBや専門家等の外部人材を「コーディネータ」として委嘱するなどして事業の幅を広げる。
- ・「有識者クラブ」の創設などによる有識者効果的な活用や、大企業との連携支援策の充実

プロジェクトの概況及び中長期戦略(参考)

これまでの活動では、ネットワーク形成で一定の成果をあげたものの、分野の幅が広く、産業・製品イメージが明確でなかったため、事業化に結びつきにくかったり、異業種間交流や融合分野の振興が不十分であったりした。そうしたことから、融合分野を含んだ近畿経済を牽引する新産業の振興を図るため、モノづくり分野、情報系分野、エネルギー分野を統合した新クラスターを設立。以下の戦略で活動を進めていく。

重点分野を設定する

実取引に繋がる案件への支援を充実

会員全体が参加可能な事業から特定の有望企業・グループ支援へのシフト
ネットワーク形成から事業検討中心の支援にシフト

局内関係者や産業支援機関等外部リソースとの連携や外部人材の活用
その他

- ・「有識者クラブ」の創設等による有識者の効果的な活用
- ・クラスターとしての情報発信力の向上、ブランド化の推進
- ・大企業との連携支援策の充実
- ・テーマを絞った効果的イベントの開催

18FYの推進体制(参考)

事務局: 公募予定

プロジェクト参画企業(17年度): 約1,010社(うち中堅・中小875社)

環境ビジネスKANSAIプロジェクト Green Cluster

中期ビジョン

環境ビジネスは、21世紀型の新しい価値観を象徴し、あらゆる分野の環境負荷低減に寄与する新たなビジネス分野であり、市場規模の将来予測も有望である。近畿地域は、琵琶湖、淀川水系や臨海の工業地帯といった地理的特性があり、環境関連の企業集積や技術シーズを有する大学・研究機関も存在する。

これら社会的背景や近畿地域のポテンシャルを活用し、環境負荷低減に寄与する新技術・新商品の開発やサービスの提供、さらには環境システム構築も視野に入れたネットワークを形成・支援し、環境と経済のベストマッチングにより新事業の創出を図り、持続的・効率的な循環型社会形成を目指す。

目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

中期ビジョンの実現に向け、以下のようにプロジェクトを進める。

パブリックニーズ、企業ニーズの把握

企業が環境問題に対する社会的な責任を果たすことが、市場における競争条件になりつつあることを企業競争力の強化、ビジネスチャンスと捉え、環境分野に係る地方自治体等のパブリックニーズ、企業の事業ニーズを正確に把握する。

技術シーズとのマッチング

大阪大学、奈良先端技術大学院大学、大阪府立大学等のアカデミアや公的研究機関の技術シーズとのマッチングを図り、新技術・新商品の開発を促進し、新事業創出を図る。

重点分野における事業イメージの提示

有機性資源・廃棄物利用技術・装置や環境浄化装置・センサー機器・サービスといった重点分野における事業イメージを明確に内外に提示する。

ネットワーク形成支援、新事業の創出

環境負荷低減に寄与する新技術・新商品の開発やサービスの提供、さらには、環境システムの構築も視野に入れたネットワークを形成・支援することにより、新事業の創出を図る。

数値目標(定量的目標)

新事業開始件数 1,000件 / 5年

クラスターコア組成数 100グループ / 5年

クラスターコア企業の売上高の伸び率 25% / 5年

主たる事

1. ネットワーク形成事業

(1) 企画会議の設置

推進組織に、キーパーソンとなる産・学・官のメンバーによる企画会議を設置し、事業活動及び方向性、関連事業等の実施方針の検討・進捗状況の把握を行い、ネットワークの深化・拡大を図る。

(2) クラスターマネージャー連絡会議の設置

当局に推進組織、拠点組織のクラスターマネージャー等から構成するクラスターマネージャー会議を設置し、本プロジェクトの事業内容を検討する。

(3) 企業・研究者等の訪問

当局、または当局と推進組織等が合同で、環境関連分野の企業・研究者等を訪問し、環境関連分野に携わる企業等のデータベース構築を図る。

2. 新商品・技術評価事業

(1) 新商品・技術評価委員会の設置

クラスターマネージャー及びコーディネーターを中心に、重点分野におけるビジネスニーズ並びに技術シーズを抽出し、最終製品等のイメージが明確な事業フォーメーションを検討する。

(2) 研究人材・機関データベースの構築

推進組織等のネットワークを活用し、環境関連分野の研究人材・機関のデータベースを構築し、そのデータである技術シーズを新商品・技術評価委員会に提供し事業フォーメーション構築の一助とする。

3. 連携促進事業

(1) コーディネータ会議の設置

コーディネータ会議で事業化に向けた取り組みテーマを選定し、具体的な事業化の目標・ビジネスイメージ、それら実現のための取り組み手法を検討し、連携体組成に係る計画を立案するとともに、事業化を推進するためのテーマ別連携グループフォーメーションを構築・支援する。

(2) 環境ビジネス(コア形成)セミナーの開催

推進組織の活動状況の紹介。特に新商品・技術評価事業で抽出された有望な事業テーマ等を紹介し、事業フォーメーションの構築を推進する。

主たる事

4. 販路開拓支援事業

(1) 環境関連イベントへの共同出展

中堅・中小企業等の開発した製品・技術等をビジネスに直接つなげる商談機会創出、連携対等の取り組み状況等の情報提供等を目的に、「エコプロダクツ2006」、「びわ湖環境ビジネスメッセ」等のイベントに共同出展を行い、本プロジェクトの認知度向上を図る。

(2) 産業支援機関等連絡会議の設置

管内の自治体、産業支援機関、金融機関、NPO法人等環境関連団体等で構成される産業支援機関等連絡会議を設置し、パブリックニーズや消費者ニーズ等を抽出・意見交換を行い、販路開拓を軸とした関係機関の情報共有を図る。

5. 情報提供事業

(1) ホームページの構築・メールマガジンの配信

推進組織の活動状況、環境関連技術、会員企業の新製品等を会員に対して情報提供するため、ホームページを構築するとともにメールマガジンで配信を行う。

(2) プロジェクト成果発表会の開催

連携促進事業等で創出されたテーマ別連携グループ等、本プロジェクトから生まれた成果を広く周知するために、プロジェクト成果発表会を開催する。

地域の技術ポテンシャル

近畿地域の地理的特性もあって、水質・大気の浄化・処理メーカーや環境測定に不可欠な分析・計測・制御機器メーカーやニーズが多く存在。奈良先端科学技術大学院大学、大阪大学、大阪府立大学等多数の環境バイオ関連機関の存在し、有機性資源・廃棄物利用技術に有用な研究領域に係る研究者が集積。

連携・支援体制

推進組織・拠点組織の事業連携・戦略を検討するためのクラスターマネージャーを中心とする会議を開催するとともに、企業・研究者等を共同訪問して企業等からの仮題に対応する。
産業支援機関・金融機関等の外部経営資源から構成される連絡会議を通じ、連携して事業化を目指す。

プロジェクトの概況及び中長期戦略(参考)

第 期の近畿エネルギー・環境高度化推進プロジェクトでは、分野設定が広範であったことから具体的な事業イメージを明確化できなかったが、ネットワークの形成で一定の成果が見られた。第 期においては、その構築されたネットワークを活用しつつ、有機性資源・廃棄物利用技術・装置、環境浄化装置及びセンサー機器・サービスといった重点分野の事業イメージを明確に提示し、事業展開を図る。

17FYの推進体制(参考)

NPO法人近畿エネルギー・環境高度化推進ネットワーク(平成16年4月23日発足)
理事長 森 建司
事務局: NPO法人近畿エネルギー・環境高度化推進ネットワーク
プロジェクト参画企業: 151社(うち中堅・中小115社)

次世代中核産業形成プロジェクト

中期ビジョン

中国地域の自動車部品、工作機械、電子部品、デバイス、FPD関連、食品・発酵産業などの集積と医療機器分野、バイオ分野における大学等の研究シーズを活かし、モノ作り、バイオ、IT分野での産業クラスターの形成を図る。

目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

有望なプロジェクトの発掘

- ・産業クラスター参画企業を拡大し、コアとなる企業や人材を発掘、有望なプロジェクトを発掘する。

発掘プロジェクトの着実な事業化

- ・技術開発から事業化に至る金融、販路開拓等のハンズオンの支援体制を確立する。

中核企業間のネットワーク活動の促進

- ・中核企業を中心とするネットワークを形成し、相互の技術的補完関係の構築により有望なプロジェクトが連鎖的に生み出される環境を醸成する。

数値目標(定量的目標)

- ・新事業開始件数 3,000件 / 5年

主たる事

「草の根」サーベイ

- ・局、推進組織ほか関係機関によって、クラスターのコアとなる企業や人材を発掘し、新たなシーズを発掘する。

市場化・事業化を重視した技術開発の推進

- ・事業化を重視した技術開発コンソーシアムの形成を目指した研究会を実施する。

技術開発成果の販路開拓に係るマッチング

- ・技術開発成果は、推進組織の目利き機能により評価し、展示会への出展や商社とのマッチング機会の提供、専門家派遣事業など販路拡大を支援する。

金融機関との連携強化

- ・資金調達につなげるため、金融機関との情報交換を通して連携強化を図るとともに、事業化のアーリーステージでの資金調達のためのファンド創設を検討する。

主たる事

課題解決型人材の育成

- ・クラスター参画企業の人材育成を行うため、中核人材育成を推進する。

事業化を加速するインキュベーションの整備

- ・大学発ベンチャーの創出、育成を図るため、大学内を中心としたインキュベーション施設の整備を推進する。

関係機関の組織・コーディネーターとの連携促進

- ・クラスターにおける効率的なプロジェクト作りを進めるため、関係機関のコーディネーター間の情報交換を行い、連携の強化を図る。

中核企業間のネットワークの形成

- ・中核企業を中心とするネットワークを形成するため、情報交換等の場を提供するとともに、コーディネーターによるシーズ・ニーズの提供等行う。

地域の技術ポテンシャル

医療・福祉機器分野

- ・山口大学の知的クラスター創成事業として、高輝度白色LEDの活用による低侵襲治療・診断機器などの研究シーズを有する。

バイオ分野

- ・広島大学の知的クラスター創成事業として、医薬品開発に供給されるキメラマウスやトランスジェニック動物等の研究シーズを有する。

部材・加工分野(電子・電気部品関連)

- ・鳥取地域、備後・井笠地域など中国地域各地で電子部品・デバイス・情報通信機器など電子・電気部品関連産業の集積がある。

機械システム分野

- ・工作機械等の製造や自動車等の生産システム構築関連産業の集積がある。
- ・岡山大学、広島大学などを中心にロボットテクノロジーの技術シーズを有する。

先端的部材・加工分野

- ・広島地域、岡山県南地域を中心に幅広い自動車部品産業の集積があり、加工技術環境対策等の研究シーズを有する。また、岡山地域や広島地域で航空機部品産業の集積がある。

FPD関連分野

- ・備後・井笠地域を中心にFPD製造装置関連企業が集積している。

連携・支援体制等

中国地域では、平成14年2月の中国地域産学官連携サミットでの「産学官連携マスタープラン」の採択を契機に地域の経済団体、大学、自治体等で構成する「中国地域産学官コラボレーション会議(略称:コラボ会議)」(現在74機関)を中心として産学官が一体となった産学官連携活動が活発に展開されてきた。産業クラスター計画に関しても、コラボ会議の主催により「産学官連携コーディネート活動推進フォーラム」が開催される等、計画の推進に大きな役割を果たしている。平成17年6月、コラボ会議は、3年間で終了を迎えたマスタープランを継承発展させた「中国地域産学官連携アクションプラン」を採択し、具体的な成功事例の輩出、そのための仕組みづくりに重点を置いて活動を展開している。この中で産業クラスター計画は、産学官連携活動の大きな柱の一つとして位置づけられており、これを受けて第2期計画では、各県のプロジェクトとも連動し、大学等関係機関とも協力しながら効率的・効果的なクラスター形成を行うこととしている。

プロジェクトの概況(参)

産業クラスターフォーラムを推進母体としてクラスター形成を推進している。プロジェクト参画企業110社を中心に大学、県、公的研究機関、産業支援機関等54機関が参画しており、これを核に産学官のネットワークが形成されてきている。コーディネート活動やビジネスプロモート研究会の開催により、ネットワーク形成を推進している。医療・福祉機器分野については、ちゅうごく先端的医療機器等産業クラスター等創出フェアを開催するなど、中国地域における医療機器の開発事業化を促進させる取り組みを展開している。

17FYの推進体制(参考)

(社)中国地域ニュービジネス協議会

産業クラスターフォーラム(平成14年7月15日発足)

会長:松坂 敬太郎 ヒロボー(株)代表取締役社長 副会長6名、理事25名

事務局:(社)中国地域ニュービジネス協議会

プロジェクト参画企業:110社(うち中堅・中小104社)

循環・環境型社会形成プロジェクト

中期ビジョン

中国地域の地域資源や産学官のポテンシャルを活かし、世界トップレベルの循環・環境型社会の構築を進めるとともに、その中で育まれた循環・環境型産業が全国・世界の市場を目指すような産業クラスターの形成を図る。

目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

有望なプロジェクトの発掘

・自治体、関係支分部局との情報交換等により地域のニーズを把握し、社会的効果等を踏まえ有望なプロジェクトを発掘する。

発掘プロジェクトの着実な事業化

・次世代中核クラスターの手法を準用し、実用化開発を行い、必要に応じて実証試験、導入モデル事業等を実施しながら企業化・社会システムへの導入を推進する。

数値目標(定量的目標)

・新事業開始件数 800件 / 5年

主たる事

「草の根」サーベイ

・局、推進組織ほか関係機関によって、クラスターのコアとなる企業や人材を発掘し、新たなシーズを発掘する。

市場化・事業化を重視した技術開発の推進

・事業化を重視した技術開発コンソーシアムの形成を目指した研究会を実施。

技術開発成果の販路開拓に係るマッチング

・技術開発成果は、推進組織の目利き機能により評価し、展示会への出展や商社とのマッチング機会の提供、専門家派遣事業など販路拡大を支援する。

金融機関との連携強化

・資金調達につなげるため、金融機関との情報交換を通して連携強化を図るとともに、事業化のアーリーステージでの資金調達のためのファンド創設を検討する。

主たる事

関係機関の組織・コーディネーターとの連携促進

- ・クラスターにおける効率的なプロジェクト作りを進めるため、関係機関のコーディネーター間の情報交換を行い、連携の強化を図る。

効率的かつ効果的な対応のためのメカニズム形成

- ・公的部門を中心としたニーズを把握するため、自治体、関係支分部局等との検討の場を設け情報交換を行う。

地域の技術ポテンシャル

資源循環分野

瀬戸内海沿岸地域に全国有数のコンビナートがあり、基礎素材産業等の基幹産業が集積しており、産業廃棄物を受け入れ再資源化を行っている。

エネルギー分野

新エネルギーの導入等に適した地域が存在することから、地域特性に応じたプロジェクトの進展が見込まれる。

環境浄化・修復分野

瀬戸内海や宍道湖・中海などで自然を保全するための取り組みが行われており、水質浄化などの技術ポテンシャルや人材を有する。

連携・支援体制等

中国地域では、平成14年2月の中国地域産学官連携サミットでの「産学官連携マスタープラン」の採択を契機に地域の経済団体、大学、自治体等で構成する「中国地域産学官コラボレーション会議(略称: コラボ会議)」(現在74機関)を中心として産学官が一体となった産学官連携活動が活発に展開されてきた。産業クラスター計画に関しても、コラボ会議の主催により「産学官連携コーディネート活動推進フォーラム」が開催される等、計画の推進に大きな役割を果たしている。平成17年6月、コラボ会議は、3年間で終了を迎えたマスタープランを継承発展させた「中国地域産学官連携アクションプラン」を採択し、具体的な成功事例の輩出、そのための仕組みづくりに重点を置いて活動を展開している。この中で産業クラスター計画は、産学官連携活動の大きな柱の一つとして位置づけられており、これを受けて第2期計画では、各県のプロジェクトとも連動し、大学等関係機関とも協力しながら効率的・効果的なクラスター形成を行うこととしている。

プロジェクトの概況(参)

産業クラスターフォーラムを推進母体としてクラスター形成を推進している。プロジェクト参加企業105社を中心に大学、県、公的研究機関、産業支援機関等54機関が参画しており、これを核に産学官のネットワークが形成されてきている。コーディネート活動やビジネスプロモート研究会の開催により、ネットワーク形成を推進している。環境浄化・修復分野については、海洋環境産業創出フォーラムを開催するなど中国地域発の海洋環境産業創出に向けた取り組みを展開している。

17FYの推進体制(参考)

(社)中国地域ニュービジネス協議会

産業クラスターフォーラム(平成14年7月15日発足)

会長: 松坂 敬太郎 ヒロボー(株)代表取締役社長 副会長6名、理事25名

事務局: (社)中国地域ニュービジネス協議会

プロジェクト参画企業: 105社(うち中堅・中小83社)

四国テクノブリッジ計画

中期ビジョン

四国地域における紙・パルプ、化学などの基礎素材や機械を中心としたモノ作り産業の集積や、大学等の卓越した健康・バイオ分野などの研究シーズという比較優位性を活かして、自動車等の成長分野や新分野を支える次世代高機能素材クラスター及び、四国の「癒し」風土を活かした先導的な健康・バイオクラスターの形成を図る。

目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

ミニクラスターの形成・連携

- ・四国各地において進められている地域の地場産業等が主役となったクラスター形成活動について、四国テクノブリッジ計画のビジョンに合致する、ZnO(酸化亜鉛)、機能紙等の素材や糖質バイオ等の技術を活かした多様なミニクラスターを形成を進めるとともに、ミニクラスター相互のネットワークの連携・融合を図る。

経営革新・ベンチャー支援

- ・参画企業のさらなるビジネスチャンスの拡大を図るため、大企業における産業活動との連携、金融機関との連携拡大等による事業化支援体制を強化する。

他地域との連携・資源供給

- ・四国内に不足する資源を補う地域外の企業や大学との連携を図る。

数値目標(定量的目標)

新事業開始件数 2,000件 / 5年
 第二創業企業数 60社 / 5年
 大学発ベンチャーIPO企業数 5社 / 5年

主たる事

ネットワーク形成支援関係

- ・推進組織及び拠点組織の体制強化、推進組織と拠点組織の連携強化、外部機関との連携、ネットワーク形成促進のためのキーパーソンの確保・育成、大企業における産業活動との連携促進を実施する。

研究開発支援関係

- ・ニーズを重視した研究開発の推進、大学等による地域企業にやさしいシーズの発信、事業化の促進に向けた商社・金融機関等との連携強化、他省庁の連携による技術施策の活用推進、大学・研究機関等の連携強化、知的財産戦略の活用を行う。

経営革新支援・創業支援関係

- ・新連携支援事業をテコとした関係機関とのタイアップによる事業展開。

マーケティング支援関係

- ・首都圏協力パートナー企業制度の拡大、金融機関等との連携拡大、デザイン戦略等の活用、域内・都市圏・世界といった市場毎のマーケット戦略の展開を実施する。

資金調達支援関連

- ・金融機関との対話による連携強化(四国地区産業クラスターサポート金融会議の活用)、新連携支援に係る金融機関との連携強化、クラスターファンドの検討を行う。

人材育成関係

- ・大学・高専等を核とした次世代を担うモノ作り人材等の育成、クラスター活動のコアとなる人材の発掘・育成、コーディネート人材の発掘・配置・育成を実施する。

地域の技術ポテンシャル

四国地域には、日本一・世界一のシェアを有するニッチ・トップ企業やオンリー・ワン企業が存在する。

四国地域には理工系の国立大学法人等が5つあり、理工系教員数などをみても旧帝国大学に引けを取らないポテンシャルを有しているほか、徳島大学のゲノム機能研究センターや香川大学の希少糖研究センターなど先導的な研究センターが設置されている。

四国地域の大学、企業等においては、次世代情報デバイス用薄膜ナノ技術等の「モノ作り」分野や、無細胞タンパク質合成技術研究等の「健康・バイオ」分野において特色のある大規模技術研究開発が進められている。

連携・支援体制等

平成14年7月に四国産学官連携推進会議(議長:大西淳・四国経済連合会会長)を設立し、活力にあふれ創造性に富む四国づくりを目標とする四国連携推進マスタープランが取りまとめられ、四国テクノブリッジ計画が、同マスタープランに掲げられている連携プロジェクトの一つとして位置付けられている。

平成17年6月に四国地域知的財産戦略本部(本部長:四国経済産業局長)を設置し、四国テクノブリッジ計画との連携を図り、地域経済の再生を知的財政面から支援するため、大学、中小・ベンチャー企業向けに知財セミナー、相談事業等を実施している。

プロジェクトの概況(参)

四国テクノブリッジフォーラムが設立され、参画企業は約320社を超るとともに、賛助会員・特別会員として、大学、県、公的研究機関、産業支援機関等61機関が参画しており、産学官のネットワークが形成されてきている。

研究開発支援においては、地域の産業支援機関などの関係機関と連携のもと、「テクノキャラバン」と称した個別懇談会を開催し、研究開発プロジェクトの発掘及びブラッシュアップ等を実施することにより、申請件数全国比4.9%、採択件数同5.5%と四国の経済規模を上回っており、また、30件が実用化、5件が事業化に至っている。

販路開拓・事業化支援としては、企画段階からのデザイナーやプロデューサーの参画によるデザイナーズブランド化や、都市圏企業とのマッチングを通じて、(株)井筒屋の「HUMAN BLOCKS」や(株)マルミの「環境対応型多乾燥機」等の成果事例が次々生まれるなど、地域活性化に寄与している。

17FYの推進体制(参考)

四国テクノブリッジフォーラム(平成14年5月30日発足)

運営委員長:石川 浩 香川大学名誉教授 運営委員会26名

事務局:(財)四国産業・技術振興センター(理事長:塩崎 健二)

プロジェクト参画企業:325社(うち中堅・中小314社)

九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K - RIP)

中期ビジョン

九州地域の環境産業分野において、クラスターの自律的発展を図ることを念頭に、ネットワークの拡大・深化を図るとともに、ニッチトップ・オンリーワン企業の育成・支援、関係省庁や自治体等との連携によるビジネス創出支援等の事業を推進する。こうした取組を通じて、全国、更には世界に通じる地域発の環境ビジネスの展開・拡大による地域経済社会の競争力の強化を図り、世界における環境・リサイクル先進拠点の形成を目指す。

目

プロジェクトの目標(定性的目標)

環境ビジネスに資する情報提供等の拡充によるビジネスサポート強化

各種法規制動向、国・自治体等の支援体制、企業情報等を集約・整理、発信することにより、クラスターネットワークに参画する者へのビジネスサポートの強化を図る。

需要創出、販路開拓・拡大に向けた商品、システムの高度化

市場動向の把握やマーケティング、公共調達等に関する関係省庁・自治体等との連携により、システムや製品・商品等の高度化・販路開拓への取組を強化する。

九州の技術シーズ・市場ニーズからの戦略分野抽出・ビジネス化

技術シーズと今後の技術、市場動向等との摺り合わせを行うことにより、今後、期待されている技術分野を抽出し、戦略的に事業化・起業化に資する施策支援を展開し、ニッチトップ・オンリーワン企業等を創出していく。

国際ビジネス創出・拡大

地理的優位性を活かした環黄海地域との交流を継続・発展させることにより、海外とのネットワークを構築し、国際ビジネスの創出・拡大を図る。

クラスター活動の基盤整備

ネットワークの拡大・深化を図り、環境ビジネスの展開に資する実効性の高い事業を行い、推進組織の求心力を高め会費収入等による自立化に向けての基盤整備を図る。

数値目標(定量的目標)

新事業開始件数 1,500件 / 5年(300件 / 年)

海外ビジネス創出件数(海外取引、海外進出) 20件 / 5年(4件 / 年)

ニッチトップ、オンリーワン企業 10社 / 5年(2社 / 年)

新規起業件数 25件 / 5年(5件 / 年)

主たる事

環境ビジネスに資する情報提供等の強化によるビジネスサポートの強化

・情報の体系的整備

環境法規制に関する国内外の動向、全国での環境ビジネスへの取組動向、行政による支援メニュー等環境ビジネスに資する情報を推進機関が収集・整理して企業ニーズに対応する。

・他府省庁、自治体等との連絡会議

環境ビジネスに資する支援施策等定期的な情報共有、意見交換の場を設け、支援施策等のハンドブックの策定や共催事業等の実施について検討する。

・フェイスtoフェイスでの情報交流の仕組みづくり

支援施策や技術シーズを有する側と求める側等のフェイスtoフェイスでの情報交流の場を提供する。

需要創出、販路開拓・拡大に向けた商品、システムの高度化

・公共調達等を促進するための関係省庁等ネットワーク強化

環境JISやグリーン調達制度等の利活用を促すとともに、関係省庁等が講じる制度についての情報提供や専門家等によるJIS規格やグリーン調達制度の物品調達基準に対する商品、システムの高度化に係るアドバイスを行う。

・K - RIPブランド“メイド・イン・K - RIP”による安全・安心

一定の水準を満足する企業に対しK - RIPブランドを付与して、K - RIPの知名度向上及び市場拡大を図る。

九州の技術シーズ・市場ニーズからの戦略分野抽出・ビジネス化

分野ごとの市場ニーズや技術の優位性を戦略的分野等事業化研究会(仮称)において検証・検討し、必要に応じ個別プロジェクトの立ち上げを行う。

国際ビジネス創出・拡大

既存の「環黄海経済・技術交流会議」等との効果的な事業連携を行い、韓国・中国との連携促進を図りつつ、海外の関係団体とのネットワーク構築を図る。

クラスター活動の基盤整備

クラスター戦略会議及びクラスター・マネージャー配置事業によりネットワークの拡大・深化を図るとともに環境ビジネスの展開に資する実効性の高い事業実施を行うことで、推進組織の求心力を高め、自立化への環境整備を図る。

地域の技術ポテンシャル

- ・九州大学(溶融スラグに関する研究)、九州工業大学(生分解プラスチックに関する研究)、福岡大学工学部(最終処分場に関する研究)、福岡県リサイクル総合研究センター(廃棄物埋立地浸出水の環境影響に関する研究)等、環境分野での技術シーズが充実。
- ・北九州学術研究都市を中心に、システムLSI技術とナノサイズセンサー技術による環境新産業の創出を目指した研究開発がなされている。北部九州には、廃プラスチックを原燃料として活用する素材産業が多く集積しているが、特に北九州市では、素材産業の集積とともに、自治体による環境首都宣言のもと、環境総合コンビナートをはじめとしたリサイクル産業の集積である北九州エコタウンの存在、西日本最大級の環境見本市である「エコ・テクノ」の開催等、先進的な環境産業振興の取組が実施されている。
- ・熊本県南エリアでは、(株)みなまた環境テクノセンターを中核機関として、バイオマスの処理・再利用技術と、海藻類を活用した生物的浄化技術を結合し、陸上及び海域一体となった環境浄化システムの開発に取り組んでいる。
- ・都城盆地エリアでは、(財)宮崎県産業支援財団を中核機関として、県産材の利用の拡大や未利用木質バイオマスの有効活用等の取組を進めている。

連携・支援体制等

九州各県等において、基本計画等において循環型経済社会の構築を明確に位置づけ、関連する技術開発に寄与している。

福岡県では、「福岡県リサイクル総合研究センター」を設立し、リサイクル技術や社会システムに係る共同研究の実施、研究成果の地域展開や事業化の支援、環境・リサイクル関連情報の発信等を積極的に実施している。

北九州市は、環境産業振興の先駆的役割を担っている。北九州エコタウン事業を積極的に推進しており、その実証実験エリアでは、様々な研究開発が行われ事業化に寄与している。

大分県では、リサイクルや省エネルギー、新エネルギーといった循環型関連ビジネスを先導的なものづくり産業と位置づけ、リサイクル等に関する産学官共同開発を積極的に推進することを方策として打ち出している。

プロジェクトの概況(参)

環境産業の担い手の育成、技術開発等を通じた事業化・起業化の促進、自治体等との連携による販路拡大・需要創出等の事業を進めてきており、成果発表会や商談会などへの参加者数は、延べ1万人に達している。

こうした事業によって形成されたネットワークが起点となり、参加企業の取組が地域新生コンソーシアム等の実用化技術開発プロジェクトに発展したものや産学連携支援事業「K - RIPプロジェクト」へと発展したものがあ事業化や新商品開発等に結びついている。

また、海外交流事業として環黄海地域におけるビジネス交流にも積極的に取り組んでおり、平成16年度の宮崎市に続き、平成17年度韓国大田市で国際商談会を開催し、商談成立に向けて積極的な支援を行っている。

一方、これまでの取組を踏まえ、かつ、中長期的なクラスター形成による自律的発展を図るため以下の課題について克服する必要がある。

- ・ネットワークの拡大・深化
- ・各種法規制等のタイムリーな情報提供、環境配慮製品認知度向上等による環境ビジネスの環境整備
- ・市場動向の把握やマーケティング支援等、“売れるものづくり”への取組
- ・国際的ビジネスチャンスの開拓
- ・クラスター活動の基盤整備

17FYの推進体制(参考)

「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K - RIP)」
(H11.11発足)

- 会長 麻生 泰 ((株)麻生 代表取締役社長)
- 副会長 5名
- 事務局 (財)九州産業技術センター
- プロジェクト参画企業:184社

九州シリコン・クラスター計画

中期ビジョン

九州地域が世界から注目され、情報、人材、ビジネスが集まる刺激的でイノベティブな地域となることを目指す。

目標

プロジェクトの目標(定性的目標)

競争力のある世界企業の育成とKYUSHUブランドの確立

生産性・品質による競争力の確立
特徴的製品・技術による競争力の確立
新分野の開拓による競争力の確立
イノベティブな環境づくり
需要創造企業の育成
需要創造企業を支える関連技術の底上げ
産業集積の世界的認知度向上

数値目標(定量的目標)

新事業開始件数 1,500件 / 5年
新規起業数 50社 / 5年
世界シェアトップ企業数 10社 / 5年
新規上場(IPO)企業数 10社 / 5年

主たる事

- 世界のマーケットで通用する商品分野・技術分野の確立
 - ・システム開発力に係る技術開発の支援
 - ・オリジナル技術や特徴的製品に係る技術開発の支援
 - ・業界標準化への取り組みや次世代プロセスに必要な研究開発
 - マーケットを創造するビジネスアライアンスの構築
 - ・新しいマーケットの開拓を目指すアライアンスの構築支援
 - ・生産性向上への取り組みを目指すアライアンスの構築支援
 - ・国際競争力の向上と国際ビジネス展開を目指すアライアンスの構築支援
 - 世界で通用する高度専門人材・高度技術者の育成
 - ・高度システムLSI設計エンジニアの育成
 - ・生産管理、生産技術エンジニアの育成
 - ・マーケットエンジニアの育成
 - 世界マーケットへのアクセス機能の向上
 - ・国際ポータルを整備
 - ・地域ブランド力を高める取り組みの強化
 - 新事業創造を加速するベンチャー支援・知財支援体制の構築
 - ・新しいビジネスのアイデアやビジネスモデルの創造に繋がるような場の提供
 - ・ファブレスLSI設計メーカーの商品化サポート
 - ・新事業を創造しやすいような事業環境の整備
 - ・知的財産権の活用・防御に関するサポート体制の確立
 - 知的クラスター・クラスターコア()等の関連事業との連携
 - ・知的クラスターで創造した技術シーズの事業化
 - ・クラスターコア間の連携
- クラスターコアとは、九州各地の半導体関連プロジェクトを推進する組織・構想のこと。

地域の技術ポテンシャル

九州地域には、大手企業の地域生産拠点を始めとする半導体の生産拠点が各県に集積している。とりわけ、大手IDM(半導体の設計・開発から生産・販売まで一貫して行う垂直統合型デバイスメーカー)の後工程拠点、FPD、製造装置・検査装置、シリコンウエハの生産拠点が集積している。

生産品目では、車載LSI、アナログLSI、LED、イメージセンサ等、特徴的なデバイスの生産拠点が形成されている。

装置、材料、FPD等の関連産業の分野においては、世界的に大きなシェアを持つ企業が多く存在している。

連携・支援体制等

九州シリコン・クラスター計画に相前後して、九州各県で半導体関連産業の振興プロジェクトが始動しており、九州全体でクラスター形成の機運が高まっている。

福岡県の「シリコンシーベルト福岡構想」では、アジアにおけるシステムLSIの設計開発拠点を目指し、システムLSIの設計人材を養成する「福岡システムLSIカレッジ」やベンチャー企業創出のための研究開発助成等、各種事業を実施中。またインキュベーション施設「福岡システムLSI総合開発センター」を整備。

熊本県の「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」では、地域の産学官連携を基盤として、国際競争力のある新技術・新産業が継続して創出される活力ある地域の創成を目指し、「ネットワーク型半導体教育・研修講座」等の人材育成や研究開発・新産業の創出、戦略的企業誘致等を実施中。

大分県の「おおいたLSIクラスター構想」では、LSIの評価・解析分野を中心とした半導体関連産業のさらなる活性化により、技術革新や人材育成、新ビジネスを展開する「大分県LSIクラスター」の実現を目指す。研究開発のための3つの分科会の設置、企業連携による共同受注システム構築に係る技術調査や展示会への出展事業等を実施中。

このほか、「北九州エレクトロニクス産業拠点構想」（北九州市）、「みやざき産業クラスター」（宮崎県）、「かごしま電子デバイス・フロンティア構想」（鹿児島県）など九州各地で半導体プロジェクトが活発化している。

プロジェクトの概況(参)

第 期は、産学官での顔の見えるネットワーク形成に重きをおき、各種事業を実施。その成果として、産学、企業間のネットワークの濃密化及び研究ポテンシャルの向上、「シリコンシーベルト福岡構想」を始め、九州各地で半導体プロジェクトが始動・活発化するなど九州全体でクラスター形成機運の高まり、九州各地の半導体振興策や「福岡システムLSI総合開発センター」を始めとするインキュベーション施設の整備による半導体関連ベンチャー(大学発ベンチャーを含む)の集積などがあげられる。

第 期においては、第 期の課題を踏まえ、マーケット開拓に促進、ビジネス創造を目指したアライアンスの形成、九州外の地域との連携、国際的なビジネスネットワークの形成、優秀な人材の確保と育成、総合的・一体的支援体制の確立などを目指す。

17FYの推進体制(参考)

九州半導体イノベーション協議会(平成14年5月14日発足)

会長:佐々木元 (日本電気(株)代表取締役会長)

副会長:5名

事務局:(財)九州地域産業活性化センター

プロジェクト参加企業数:150社

OKINAWA型産業振興プロジェクト

中期ビジョン・目標

沖縄経済の自立的発展を図るため、沖縄の豊かな自然特性や固有の優れた文化を最大限活用して、「健康アイランド」、「ITアイランド」、「加工交易アイランド」、「ゼロエミッションアイランド」の構築を目指す。

目

プロジェクトの目標(定性的目標)

健康アイランドの構築

県内外の健康維持・増進に係る需要を発掘するため食品・保養・医療各産業のネットワークを形成し、多様な健康関連ビジネスの創出を目指すとともに、地域ブランドの確立を目指す。

ITアイランドの構築

高度人材確保、高速通信基盤の利活用等により、地方における我が国最大のコールセンター及びデータセンターの集積拠点を維持するとともに、ソフト、IT関連企業の集積化や高度化を図り新事業の創出等を目指す。

加工交易アイランドの構築

既存制度を効率的に活用し、日本とアジアの中間という地の利を活かした交易型企業の立地促進等による活動の拠点化を図るとともに、地場製造業との連携を推進することにより、モノ作り産業の成長・発展を目指す。

ゼロエミッションアイランドの構築

自然環境の保全や回復を業とする企業が創出され、成長する環境の形成を目指す。

数値目標(定量的目標)

・新事業開始件数 4,500件 / 5年(約3件 / 年・社)

【参考】

本プロジェクトは、沖縄振興計画と連動して推進していくこととしており、同計画の目標(2011年県民総生産 4兆5千億円)の実現に寄与することとしている。

・売上高 プロジェクトが関係する業界全体で1兆円規模(2010年)

・企業立地件数 341件 / 5年

主たる事業

健康アイランドの構築

健康産業クラスターの形成の促進

・食品、保養、医療分野を連携したクラスターの形成を促進し、新事業創出に向けた各種取組を実施。

キーパーソンの発掘、人材育成支援

・取組の中核となる人材の発掘に取り組みとともに高度な専門知識を有する人材の育成支援を実施。

ITアイランドの構築

新事業創出、企業誘致等による企業集積の促進、人材確保

・首都圏等との広域的な、かつ異分野との連携を促進するとともに、人材育成・確保に向けた取組、販路開拓事業等を実施。

コールセンター・データセンターと地元企業との連携構築

・関係機関で構成する連携推進組織を立ち上げ、コールセンター等とIT関連地元企業との連携を推進するとともに、周辺産業創出に向けた取組を実施。

加工交易アイランドの構築

地場産業の競争力強化、企業間の相互補完活動の強化

・マッチング会等の開催、コーディネータやアドバイザーの確保のほか、地域で不足している製造・加工プロセス技術、あるいは今後必要とされ得る技術を検討する研究会を立ち上げ、競争力強化に向けた取組を実施。

特別自由貿易地域への立地促進及び交易型企業等の誘致

・誘致環境の整備、誘致企業定着のための地元企業との情報交換の場の設定等を実施。

ゼロエミッションアイランドの構築

新製品及び新サービスの販路開拓、技術開発等

・リサイクル製品の海外を含めた販路拡大のため、建築士等の関係者との検討会等を通じて市場ニーズを把握するとともに、エコツーリズムの活動支援、島嶼向け小規模処理技術の開発等を実施。その他、自然環境を活用した体験型環境産業の活動等も支援する。

地域の技術ポテンシャル

- ・亜熱帯島嶼地域の気候風土、独特の文化等を有するほか、特有の生物資源が存在し、比較優位性のあるバイオ産業の可能性が高い、また、国内有数の観光地であるほか、健康長寿地域としてのイメージが定着。
- ・本島中南部都市に人口が集中(約110万人)。また、第3次産業が県民総生産の約9割を占めており、平成10年以降、観光産業のほかに、情報通信産業の立地が進み、約1万名の雇用規模、2000億円の産業規模となっている。大学等機関としては、琉球大学、国立高専沖縄工業高等専門学校等が存在し、バイオ、健康、生物資源等の研究も積極的に行われている。
- ・沖縄振興特別措置法に基づき、観光振興地域(ブセナ地域等)、産業高度化地域(那覇市等)、特別自由貿易地域(中城湾港新港地区)、情報通信産業振興地域(那覇・浦添地区等)、金融業務特別地区(名護市)等における産業立地政策や予算措置等が講じられている。

連携・支援体制等

- ・大学等機関、公的試験研究機関と連携し、産学官連携プロジェクトの企画・助言を行うほか、産学官連携体制の構築支援等を行う産学官連携コーディネータと協力し、産学官連携を推進する。
- ・(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所と協力して、新連携支援事業等を推進するとともに、商工会議所等に置かれたコーディネータ等と協力して産学官のネットワークの強化・拡大を図る。
- ・政策資源の効率的・効果的な活用のために、沖縄ブロック地域科学技術振興協議会、観光連絡推進本部会議、沖縄県、市町村等を交えた情報交換会等の各種会議を開催し、関係府省や自治体と情報を共有し、連携を推進する。

プロジェクトの概況(参考)

- ・OKINAWA型産業振興プロジェクトの推進組織及び沖縄総合事務局経済産業部の企業訪問によるヒアリング実施によりデータベース化を図るとともに、経営専門家の派遣、セミナーの開催、他企業、大学等の研究機関、金融機関等とのマッチングの実施を行い、経営改善、共同研究の実施、新事業創出が起りつつある。
- ・競争力強化、新事業創出のために設立した「薬草利用研究会」、「オープンソース、オフショア、デジタルコンテンツ研究会」、「ものづくり、耐候性研究会」等の各種研究会の中で、機能性食品「ウコンザイムQ10」等の新製品を創出するとともに、地域新生コンソーシアム研究開発事業による補助金等を活用しつつ、さらなる事業化に向けて研究開発を推進中。
- ・市場拡大を目指す販路開拓支援については、展示会開催等を通して関西圏及び首都圏との国内のマッチング、米国及び中国との海外のマッチングを支援。内外から情報提供の依頼がある等、注目されつつある。

17FYの推進体制(参考)

OKINAWA型産業振興プロジェクト(平成14年4月発足)
 会長:翁長 健治(琉球大学名誉教授)、副会長1名他
 事務局:OKINAWA型産業振興プロジェクト事務局
 プロジェクト参画企業:203社(18年1月現在)